

參考資料

1. 調查票
2. 單純集計結果一覽

1. 調査票

①介護施設・事業所向け調査票

**「BCP 及び非常災害対策計画における実効性の確保と地域住民との連携促進
に関するアンケート調査」 質問項目一覧**

【本調査における用語について】

用語	説明
非常災害対策計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・「非常災害対策計画」：介護保険法や老人福祉法等にもとづく基準において、火災（消防）、水害、土砂災害、地震等、介護保険施設等の属する地域・地形を考慮して起こりうる災害に対処できる計画をいい、水害、土砂災害を含む計画を指します。[※] ・本調査では、上記「非常災害対策計画」に以下の要件を加え、「非常災害対策計画「等」」と記載します。 <ul style="list-style-type: none"> －火災（消防）に関する内容のみの計画は除きます。 －「防災マニュアル」「災害対応マニュアル」等、<u>計画の名称は問いません。</u> <p>※「介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について」（平成 28 年 9 月 9 日老総発 0909 第 1 号、老高発 0909 第 1 号、老振発 0909 第 1 号、老老発 0909 第 1 号）、「要配慮者利用施設における避難に関する計画作成の事例集（水害・土砂災害）」（平成 31 年 3 月第 3 版、内閣府（防災担当）、消防庁、厚生労働省、国土交通省、気象庁）をもとに作成。</p>
避難確保計画	<p>水防法、土砂災害防止法等に基づいて、浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定内に所在し、市町村が作成する地域防災計画に記載のある要配慮者利用施設（社会福祉施設等）に該当する施設・事業所が、利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するための計画をいいます。</p>
洪水浸水想定区域	<p>最大規模の降雨による河川の氾濫で、浸水が想定される区域です。指定された区域及び浸水した場合の水深、浸水継続時間は洪水浸水想定区域図として公表され、洪水ハザードマップは、洪水浸水想定区域に基づき作成されます。</p>
土砂災害警戒区域等	<p>土砂災害が発生した際に、住民の生命や身体に危害が生ずるおそれがあると認められ、警戒避難体制を特に整備する必要がある区域（通称「イエローゾーン」）です。なお、土砂災害警戒区域の中でも、建物の損壊が生じるなど、特に危険な区域を「土砂災害特別警戒区域（通称「レッドゾーン」）」といいます。</p> <p>本調査では、「土砂災害警戒区域「等」」と記載します。</p>
福祉避難所等	<ul style="list-style-type: none"> ・「指定福祉避難所」：災害対策基本法施行令第 20 条の 6 第 1 号から第 5 号までに定める基準に適合する施設。 ・「（協定等による）福祉避難所」：上記災害対策基本法施行令の基準には適合しないが、自然災害発生時に要配慮者の受入れについて、市町村と協定等を締結している施設も広義の「福祉避難所」とされています。 ・「指定一般避難所」：災害対策基本法施行令第 20 条の 6 第 1 号から第 4 号までに定める基準にのみ適合する施設。
自力での避難が困難な入所者（利用者）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的配慮が必要な利用者：人工呼吸器、酸素療法（在宅酸素、酸素吸入）、吸入（酸素吸入を除く）・喀痰吸引を必要とする方 ・災害による避難の際、ベッド、担架、車いす等を必要とする方

1. 介護施設・事業所の概要について（令和7（2025）年10月1日時点）

- (1) 施設・事業所の名称 _____
- (2) 所在地 _____ (都道府県) _____ (市区町村)
- (3) 法人種別（あてはまるもの一つを選択）

- | | |
|----|-----------------------|
| 01 | 都道府県・市区町村・広域連合・一部事務組合 |
| 02 | 社会福祉協議会 |
| 03 | 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） |
| 04 | 医療法人 |
| 05 | 社団法人・財団法人 |
| 06 | 特定非営利活動法人（NPO 法人） |
| 07 | 営利法人（株式会社、有限会社等） |
| 08 | その他（ _____ ） |

- (4) 施設・事業所種別（あてはまるもの一つを選択）

※貴施設・事業所種別のみ（併設施設・事業所は除く）お答えください。

- | | | | |
|----|------------------|----|----------------------|
| 01 | 訪問介護 | 13 | 夜間対応型訪問介護 |
| 02 | 訪問入浴介護 | 14 | 地域密着型通所介護 |
| 03 | 訪問看護 | 15 | 認知症対応型通所介護 |
| 04 | 訪問リハビリテーション | 16 | 小規模多機能型居宅介護 |
| 05 | 通所介護 | 17 | 認知症対応型共同生活介護 |
| 06 | 通所リハビリテーション | 18 | 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 07 | 短期入所生活介護 | 19 | 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 08 | 短期入所療養介護 | 20 | 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 09 | 特定施設入居者生活介護 | 21 | 介護老人福祉施設 |
| 10 | 福祉用具貸与・販売 | 22 | 介護老人保健施設 |
| 11 | 居宅介護支援 | 23 | 介護医療院 |
| 12 | 定期巡廻・随時対応型訪問介護看護 | 24 | 居宅療養管理指導 |

- (5) 併設施設・事業所種別（あてはまるものすべてを選択）

- | | | | |
|----|------------------|----|----------------------|
| 01 | 訪問介護 | 14 | 地域密着型通所介護 |
| 02 | 訪問入浴介護 | 15 | 認知症対応型通所介護 |
| 03 | 訪問看護 | 16 | 小規模多機能型居宅介護 |
| 04 | 訪問リハビリテーション | 17 | 認知症対応型共同生活介護 |
| 05 | 通所介護 | 18 | 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 06 | 通所リハビリテーション | 19 | 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 07 | 短期入所生活介護 | 20 | 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 08 | 短期入所療養介護 | 21 | 介護老人福祉施設 |
| 09 | 特定施設入居者生活介護 | 22 | 介護老人保健施設 |
| 10 | 福祉用具貸与・販売 | 23 | 介護医療院 |
| 11 | 居宅介護支援 | 24 | 居宅療養管理指導 |
| 12 | 定期巡廻・随時対応型訪問介護看護 | 25 | 併設施設・事業所はなし |
| 13 | 夜間対応型訪問介護 | 26 | その他（ _____ ） |

や職員への周知が重要です。また、事業継続計画（BCP）においても、災害時の個人情報の取扱いを位置づけることが期待されます。

本調査では、貴事業所等における災害時の個人情報保護の取扱いに関するルール等の整備状況についてお伺いします。

- 01 利用者の個人情報の外部支援者への共有に関するルールを定めている
- 02 特にルールを定めていない

→ ~ (13) -Aは、(13)で01を選択した施設・事業所のみご回答ください~

(13) -A 災害時における利用者の個人情報の外部支援者への共有に関するルールの利用者本人及び利用者家族からの同意取得状況（あてはまるもの一つを選択）

- 01 個人情報の共有に関するルールについて、利用者本人及び利用者家族から同意を得ている
- 02 特に同意は得ていない

→ ~ (13) -Bは、(13)で01を選択した施設・事業所のみご回答ください~

(13) -B 災害時における利用者の個人情報の外部支援者への共有に関するルールの職員への周知（あてはまるもの一つを選択）

- 01 個人情報の共有に関するルールがBCPに位置づけられ、職員へのルールの周知を行っている
- 02 個人情報の共有に関するルールがBCPに位置づけられているものの、職員へのルールの周知は特に行っていない
- 03 個人情報の共有に関するルールがBCPには位置づけられていないものの、職員へのルールの周知を行っている
- 04 個人情報の共有に関するルールがBCPには位置づけられておらず、職員へのルールの周知も行っていない

2. BCP の策定・運用状況について（令和 7（2025）年 10 月 1 日時点）

（14）施設・事業所の自然災害 BCP の策定状況（あてはまるもの一つを選択）

※非常災害対策計画、避難確保計画、消防計画等と一体的に策定しているものを含む。

※施設・事業所単体、法人本部や併設事業等と一体的に策定しているものを含む。

- 01 策定済み
- 02 策定していない

～（14）-A、は（14）で 02 を選択した施設・事業所のみご回答ください～

（14）-A 自然災害 BCP 未策定の理由

（15）施設・事業所の感染症 BCP の策定状況（あてはまるもの一つを選択）

※自然災害 BCP 等と一体的に策定しているものを含む。

※施設・事業所単体、法人本部や併設事業等と一体的に策定しているものを含む。

- 01 策定済み
- 02 策定していない

～（15）-A は、（15）で 02 を選択した施設・事業所のみご回答ください～

（15）-A 感染症 BCP 未策定の理由

～（16）～（19）は、（14）で 01 を選択した施設・事業所のみご回答ください～

（16）施設・事業所 BCP の共有状況（あてはまるものすべてを選択）

- 01 策定した BCP を研修や訓練等で職員に共有・周知している
- 02 策定した BCP を市町村や都道府県に提出している
- 03 同業の施設・事業所に共有している
- 04 その他、外部支援者に共有している
- 05 特にしていない

（17）施設・事業所の自然災害 BCP の充実度

以下の 1～43 項目について、以下の選択肢よりご回答ください。¹

《選択肢》

- 01 十分にできている
- 02 だいたいできている
- 03 まだ不十分、または準備中
- 04 できていない

¹ 各項目は鍵屋一監修（2025）『ひな型でつくる福祉 BCP ～実効性ある計画と役立つ研修・訓練の手法～』を参考に、弊所作成。

05 自施設・事業所には該当しない

1. 総論		あてはまるものひとつに○				
■リスクの把握、被害想定、自施設・事業所への影響						
1	ハザードマップ等で自施設・事業所の災害リスクを把握している。	01	02	03	04	05
2	自治体のHP等で被害想定を適切に作成している。	01	02	03	04	05
3	自施設・事業所への影響を適切に見直している。	01	02	03	04	05
4	自施設・事業所や自宅、訪問先のハザードについて、職員が理解している。	01	02	03	04	05
■優先業務の選定						
5	優先事業について必要性を踏まえて絞り込んでいる。	01	02	03	04	05
6	優先業務について参集可能人数等を踏まえて適切な内容に訂正、変更している。	01	02	03	04	05
7	災害時利用者一覧表（安否確認優先順位）に利用者情報を記入し、優先度を話し合っている。	01	02	03	04	05
■研修・訓練の実施						
8	毎年、定期的に全職員を対象にBCP研修を実施している。	01	02	03	04	05
9	毎年、定期的に机上訓練を実施している。	01	02	03	04	05
10	2か月に1回程度、多様な実動訓練を実施している。	01	02	03	04	05
■BCPの検証・見直し						
11	毎年2回以上、最新の動向を把握し、BCPを見直している。	01	02	03	04	05
12	毎年2回以上、職員研修や訓練を通じて判明した課題について職員参加で話し合い、「対策」、「担当者」、「実施時期」等を定めてBCPに反映している。	01	02	03	04	05
13	外部の防災に関する専門家等による助言を受け、BCPの検証・見直しを実施している。	01	02	03	04	05

2. 平常時の対応		あてはまるものひとつに○				
■建物・設備の安全対策						
14	人のいる建物は耐震性を確保している。	01	02	03	04	05
15	家具・什器の転倒防止、落下物防止、避難路への飛散防止フィルムなど安全対策を十分に行っている。	01	02	03	04	05
16	避難確保計画を作成し、定期的に避難訓練を行っている。	01	02	03	04	05
17	訓練結果について、検証、見直しを行い、避難確保計画に反映している。	01	02	03	04	05
■電気が止まった場合の対策						
18	自家発電機が設置され、72時間以上、医療機器、情報収集、照明、空調等をカバーできる。	01	02	03	04	05
19	自家発電機は、複数の職員が使えるよう訓練を毎年実施している。	01	02	03	04	05
■水道が止まった場合の対策						
20	近隣の給水場を確認し、大容量のポリタンク等の給水容器を準備し、水を取りに行くことが可能である。	01	02	03	04	05
21	十分な飲料水用のペットボトルを居室などに保管し、定期的に変更し、新しいものと入れ替える。	01	02	03	04	05
22	貯水槽に十分な容量がある。	01	02	03	04	05
■通信が麻痺した場合の対策						

23	スマートフォンでSNSやインターネットメール、公衆電話、災害用トランシーバー、衛星電話、MCA無線機、災害時優先電話など複数の手段を用意し、訓練している。	01	02	03	04	05
■衛生面(トイレ等)の対策						
24	トイレの備蓄は1週間分ある。	01	02	03	04	05
25	電気・水道が止まった場合、速やかに簡易トイレを所定の箇所に設置し、案内できるように訓練をしている。	01	02	03	04	05
26	水なしで衛生的に処理できるトイレを備蓄し、設置方法を訓練している。	01	02	03	04	05
■資金手当て						
27	事業がほとんど止まっても、半年以上、職員を雇用できる十分な資金を準備している。	01	02	03	04	05
28	火災保険には、自然災害補償が付いている。	01	02	03	04	05

3. 緊急時の対応		あてはまるものひとつに○				
■BCP発動基準						
29	地震に対する発動基準が決まっている(震度5強以上など)。	01	02	03	04	05
30	水害に対して避難する時間も考慮して発動基準が決まっている(警戒レベル2で準備し、警戒レベル3、高齢者等避難で避難開始など)。	01	02	03	04	05
■対応体制						
31	対応体制や各班の役割が、代替者を含めて図示、周知されている。	01	02	03	04	05
■安否確認等						
32	風水害、津波災害時には職員の安全に配慮して、在宅の要支援者に避難連絡、避難支援ができるように個別避難計画等を準備し、訓練している。	01	02	03	04	05
33	災害発生直後に、利用者の安否確認を速やかに行えるように安否確認シートを準備し、訓練している。	01	02	03	04	05
34	職員が自宅、職場、訪問先のハザードを理解し、安全に避難できるように準備し、訓練している。	01	02	03	04	05
35	災害発生直後に、職員の安否確認を速やかに行えるように安否確認シートを準備し、訓練している。	01	02	03	04	05
36	自宅等で被災した場合は、電話、メール、SNS、WEB171等による安否情報、出勤可否等の報告方法が決まっています、訓練している。	01	02	03	04	05
■職員の参集基準						
37	災害時の通勤所要時間、家族状況等も考慮して、自動参集する職員、すぐには参集しなくてよい職員が決まっている。	01	02	03	04	05
38	夜間、大雨、家族のケガなど参集しなくてよい状況を明確に定めている。	01	02	03	04	05
■重要業務の継続						
39	「インフラ停止」「職員不足」「災害時特有の業務発生」などを考慮して、排泄・与薬・医療的ケア・食事などの重要業務が計画化されている。	01	02	03	04	05
40	職員数が少ないときの、備蓄品など代替方法が計画されている。	01	02	03	04	05
■職員の管理						

41	災害時の職員の休憩・宿泊場所が決まっています、寝具などの備品が整っている。	01	02	03	04	05
■連携体制の構築						
42	近隣の法人や所属団体を通じた協力関係が計画され、重要なものは協定が締結されている。	01	02	03	04	05
43	近隣の法人や所属団体との応援・受援に関するマニュアルを策定している。	01	02	03	04	05

(18) 広域避難の想定状況（あてはまるもの一つを選択）

01	広域避難を想定した備え（県外施設・事業所とのマッチングや避難先でケアを継続するための持ち出し情報の準備等）を行っている
02	特に広域避難を想定した準備を行っていない

(19) 災害発生時の自施設・事業所の職員の応援派遣に関する想定（あてはまるもの一つを選択）

01	自施設・事業所に被害がない場合に、自施設・事業所の職員の応援派遣を行うことを想定している
02	特に想定していない

～(20)は、(15)で01選択した施設・事業所のみご回答ください～

(20) 施設・事業所の感染症BCPの充実度

以下の1～17項目について、以下の選択肢よりご回答ください。

《選択肢》

01	十分にできている
02	だいたいできている
03	まだ不十分、または準備中
04	できていない
05	自施設・事業所には該当しない

1. 平時対応		あてはまるものひとつに○				
1	意思決定者・担当者の決定	01	02	03	04	05
2	感染防止に向けた取組の実施	01	02	03	04	05
3	防護具、消毒液等備蓄品の確保	01	02	03	04	05
4	研修・訓練の実施	01	02	03	04	05
5	BCPの検証・見直し	01	02	03	04	05

2. 初動対応		あてはまるものひとつに○				
6	第一報の報告ルート、報告先、報告方法、連絡先等の整理	01	02	03	04	05
7	感染疑い者への対応	01	02	03	04	05
8	消毒・清掃等の実施	01	02	03	04	05

3. 感染拡大防止体制の確立		あてはまるものひとつに○				
9	休業の検討	01	02	03	04	05
10	保健所との連携	01	02	03	04	05
11	接触者への対応	01	02	03	04	05
12	職員の確保	01	02	03	04	05
13	防護具、消毒液等の確保	01	02	03	04	05
14	情報共有（事業所内・法人内、利用者・家族、自治体、関係機関）	01	02	03	04	05

15	業務内容の調整	01	02	03	04	05
16	過重労働・メンタルヘルス対応	01	02	03	04	05
17	情報発信	01	02	03	04	05

3. 福祉避難所等の運営について（令和7（2025）年10月1日時点）

※一般避難所の指定を受けている場合を除く。

（21）福祉避難所等の指定や協定等の締結状況（あてはまるものすべてを選択）

- | |
|---|
| 01 指定福祉避難所（災害対策基本法に基づく） |
| 02 市町村との協定等に基づく福祉避難所 |
| 03 近隣自治会等との協定に基づく福祉避難所 |
| 04 福祉避難スペース（災害対策基本法に基づく） |
| 05 福祉避難所に指定・協定等はなされていないものの、避難の受入れ想定を行っている |
| 06 福祉避難所に指定・協定等はなされておらず、避難の受入れ予定はない |

（22）自施設・事業所における個別の福祉避難所マニュアル等の策定状況（あてはまるものすべてを選択）

- | |
|----------------------------------|
| 01 自施設・事業所の策定している独自のマニュアル等を有している |
| 02 市町村等から配布されたマニュアル等をそのまま援用している |
| 03 特にマニュアル等は有していない |

（23）福祉避難所等運営のための備蓄類の整備状況（あてはまるもの一つを選択）

- | |
|-------------------|
| 01 十分整備している |
| 02 ある程度整備している |
| 03 整備しているが、不十分である |
| 04 まったく整備していない |

（24）福祉避難所等の運営に関する行政との協議状況（あてはまるもの一つを選択）

- | |
|----------------|
| 01 十分協議している |
| 02 ある程度協議している |
| 03 ほとんど協議していない |
| 04 まったく協議していない |

（25）福祉避難所等運営のための支援職員の確保に向けた連携や受入方針が定まっている（あてはまるもの一つを選択）

- | |
|--------------------|
| 01 十分定まっている |
| 02 ある程度定まっている |
| 03 定まってはいるが、不十分である |
| 04 まったく定まっていない |

（26）福祉避難所等開設・運営訓練の実施状況（あてはまるものすべてを選択）

- | |
|--------------------------------------|
| 01 福祉避難所開設・運営訓練を行政と連携して計画的に実施している |
| 02 福祉避難所開設・運営訓練を地域住民等と連携して計画的に実施している |
| 03 自施設・事業所のみで計画的に実施している |
| 04 特に実施していない |

～（27）は、入所系サービス以外の事業を実施している方にご回答ください～

（27）地域における避難所設置に関する認知状況（あてはまるもの一つを選択）

- | |
|---|
| 01 担当地域における指定避難所及び福祉避難所の所在を把握しており、行政や福祉避難所の指定事業者と利用者の受入れ等に関する協議を行っている |
|---|

6. 最後に

(3 2) BCP に対してご意見やご要望等がございましたら、お聞かせください。

②都道府県向け調査票

～本調査にご回答いただくにあたって～

【ご回答者さまについて】

・ご回答にあたり、複数の部署が関係する場合、お手数ですが、必要に応じてご担当部署へのご確認をお願いいたします。

【ご回答の時点について】

・本調査票では、特に指定がない場合、**令和7年10月1日時点の状況**をご回答ください。当時点でのご記入が難しい場合、ご記入しやすい時点の状況でご回答をお願いいたします。

【ご回答いただくにあたって】

- ・回答は、赤枠で示した回答欄に入力をお願いします。
- ・計数等の数字や「その他」の自由記述は、数字や文字を直接入力してください。
- ・選択肢を1つ選択する「単数回答」の設問は、プルダウン（回答欄を選択すると「▼」が表示）によって選択肢番号が回答欄に表示されますので、該当する数字を選んでください。
- ・選択肢をいくつか選択する「複数回答」の設問は□内に「✓」を入れてください（選択肢をクリックすると「✓」が入ります）。

【ご回答期限について】

・**令和8年1月30日（金）**を目途にご回答ください。

【ご返送いただくにあたって】

- ①ファイル名：以下のように変更をお願いいたします。
03 調査票（都道府県向け）**貴自治体名.xls**
- ② 返送メールの件名：次のようにお願いします。
貴自治体名（災害調査回答）

【返送先メールアドレス】

saigai2025@jri.or.jp

※ご回答いただいた内容について、後日追加の調査のためご連絡をさせていただく場合もございます。

1. 自治体基礎情報

(1) 自治体名

(2) ご回答者さまの所属部署名をお答えください。

2. 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」※で都道府県に求められている介護サービス事業者に対する支援の実施状況(自然災害)

※「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(令和6年1月19日、厚生労働省告示第18号)」第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項

「三 都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項」「9 災害に対する備えの検討」

(3) 貴自治体による「介護事業所等と連携した防災訓練」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※介護施設等が実施する防災訓練への貴部署の参加、貴自治体の関連部署が開催する防災訓練への管内介護事業所等への参加の働きかけ、周知も含みます。

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している
- 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
- 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(4) 貴自治体による「介護事業所等に対する防災啓発活動」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知による注意喚起も含みます。

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災啓発を依頼している
- 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
- 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(5) 貴自治体による「介護事業所等におけるリスクの確認」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、リスクを確認していることや、厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する確認を行うよう依頼している
- 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
- 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(6) 貴自治体による「介護事業所等が取り組む食料・飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄、調達状況の確認」の実施状況についてお答えください。

(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する確認を行うよう依頼している
- 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
- 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(7) 貴自治体による「介護事業所等が作成している災害に関する具体的計画の定期的な確認」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

※業務継続計画、非常災害対策計画、避難確保計画や一体的に策定している計画、法人や併設事業所等と一体で作成している前記計画を含みます。

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する確認を行うよう依頼している
- 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
- 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(8) 貴自治体による「介護事業所等が取り組む災害の種別に応じた避難に要する時間や避難経路等の確認」の実施状況についてお答えください。

(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する確認を行うよう依頼している
- 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
- 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(9) 貴自治体において、「関係機関と災害時の介護職員の派遣協力協定を締結するなどの体制」の整備状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

- 01 整備している
- 02 整備を検討中(R7年度中に整備予定)
- 03 整備を検討中(R8年度以降に整備予定)
- 04 未定

(10) 貴自治体による「介護事業所等に対する災害が発生した場合でも業務継続を可能とする備えに関する助言等」の実施状況についてお答えください。

(あてはまるものすべてにチェック)

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する助言を行うよう依頼している
- 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
- 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

3.「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」※で都道府県に求められている介護サービス事業者に対する支援の実施状況(感染症)
 ※「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(令和6年1月19日、厚生労働省告示第18号)「第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項」三 都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項「10 感染症に対する備えの検討」

(11) 貴自治体による「介護事業所等と連携した感染症の発生に備えた訓練」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※介護事業所等が実施する感染症に備えた訓練への貴部署の参加、貴自治体の関連部署が開催する感染症に関する訓練への管内介護事業所等への参加の働きかけ、周知も含まれます。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 04 市町村に対して、管内事業所等に対する確認を行うよう依頼している
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(12) 貴自治体による「介護事業所等に対する、感染拡大防止策の周知啓発」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知による注意喚起も含まれます。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 04 市町村に対して、管内事業所等に対する確認を行うよう依頼している
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(13) 貴自治体による「介護事業所等が取り組む、感染症発生時においてもサービスを継続するための備えの確認」の実施状況についてお答えください。

(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 04 市町村に対して、管内事業所等に対する確認を行うよう依頼している
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(14) 貴自治体における「感染症発生時も含めた市町村や保健所、協力医療機関等と連携した支援体制の整備」の状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

<input checked="" type="radio"/> 01 整備している
<input checked="" type="radio"/> 02 整備を検討中(R7年度中に整備予定)
<input type="radio"/> 03 整備を検討中(R8年度以降に整備予定)
<input type="radio"/> 04 未定

【(15)は、(14)で「01」、「02」を選択した方のみご回答ください】

(15) 支援体制のメンバーをお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※協力体制構築済みの部署・機関のみ。協力依頼を予定しているが、参画が未定の場合は含まない。

<input type="checkbox"/> 01 市町村高齢者福祉担当部署
<input type="checkbox"/> 02 市町村保健医療福祉担当部署(保健センターを含む)
<input type="checkbox"/> 03 保健所
<input type="checkbox"/> 04 管内もしくは二次医療圏の医療機関
<input type="checkbox"/> 05 管内もしくは二次医療圏の医師会
<input type="checkbox"/> 06 管内もしくは二次医療圏の薬剤師会
<input type="checkbox"/> 07 都道府県看護協会
<input type="checkbox"/> 08 その他 <input type="text"/>

(16) 感染症発生時に備えた事業所間連携を含む応援体制の構築や人材確保等の検討状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

<input checked="" type="radio"/> 01 整備している
<input checked="" type="radio"/> 02 整備を検討中(R7年度中に整備予定)
<input type="radio"/> 03 整備を検討中(R8年度以降に整備予定)
<input type="radio"/> 04 未定

【(17)は、(16)で「01」、「02」を選択した方のみご回答ください】

(17) 具体的な応援体制や人材確保の検討内容についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/> 01 管内もしくは二次医療圏内の医療・福祉事業所間での応援協定の締結
<input type="checkbox"/> 02 応援職員の派遣ルール・手続きの整備
<input type="checkbox"/> 03 感染症対応に特化した人材バンクの設置・運用
<input type="checkbox"/> 04 応援体制に関する訓練・シミュレーションの実施
<input type="checkbox"/> 05 応援職員の研修・教育体制の整備
<input type="checkbox"/> 06 応援体制に関するマニュアル・ガイドラインの作成
<input type="checkbox"/> 07 他自治体との広域連携体制の構築
<input type="checkbox"/> 08 他施設で発生した感染症発生時の人材派遣に関する財政支援制度の整備
<input type="checkbox"/> 09 その他 <input type="text"/>

(18) 貴自治体における「介護事業等に対する、適切な感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備に関する支援」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する備蓄・調達・輸送体制の整備に関する支援を依頼している
- 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(19) 貴自治体における「介護事業等に対する、感染症が発生した場合でも業務継続を可能とする備えに関する助言等」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

- 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
- 02 実施している(施設サービス)
- 03 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
- 04 市町村に対して、管内事業所等に対する助言を行うよう依頼している
- 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

4. 地域全体での災害時対応力の整備、強化に向けた支援等の実施状況

(20) 貴自治体が設置している保健医療福祉調整本部における主な対応事項についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

- 01 情報の集約と支援ニーズの分析
- 02 支援チームの派遣調整※
- 03 平時からの体制整備(関係機関との協定締結、訓練・研修の実施、マニュアル整備等)
- 04 その他
- 05 設置していない

※DMAT(災害派遣医療チーム)、DHEAT(災害時健康危機支援チーム)、DWAT(災害派遣福祉チーム)等の派遣要請・調整。

(21) 上記保健医療福祉調整本部における市町村の役割についての協議・調整状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

- 01 市町村の役割について協議・調整している
- 02 特に協議・調整していない

【(22)は、(21)で「01」を選択した方のみご回答ください】

(22) 管内市町村が担うこととして協議・調整を行っている主な対応事項についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

- 【平時】
- 01 保健医療調整本部、保健所、市町村の組織図の整理
 - 02 要配慮者名簿、個別避難計画の作成
 - 03 避難所等の場所、設備に関する情報整理
 - 04 地域の医療機関、福祉施設等に関する連携体制の構築、連絡フロー等の整備
 - 05 ライフラインの確保、う回路等に関する情報整理
 - 06 その他
 - 07 該当なし
- 【災害発生時】
- 08 ライフラインの被災状況、交通情報に関する情報把握、整理、提供
 - 09 避難所等に関する情報提供、整理(要配慮者や支援ニーズ等)
 - 10 医療機関・福祉施設の被災情報の把握、整理、提供
 - 11 その他
 - 12 該当なし

【管内市町村や近隣都道府県との、広域避難調整に関する協議の実施状況】

(23) 管内市町村や近隣都道府県との広域避難調整に関する協議状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

- 01 管内市町村と協議を行っている
- 02 近隣都道府県と協議を行っている
- 03 特に行っていない

【(24)は、(23)で「01」、「02」を選択した方のみご回答ください】

(24) 広域避難調整に関する協議の主な内容についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

- 01 広域避難の判断基準と発動条件のような状況で広域避難を実施するか(例：施設の機能停止、地域のインフラ崩壊など)
- 02 避難先施設の事前確保と調整方法(他市町村・他県の受け入れ可能施設や調整ルール等に関する協議)
- 03 広域避難調整の判断責任者(誰が決めるか)
- 04 移送手段の確保と調整(福祉車両、介護タクシー、自衛隊・消防等との調整等による移送手段の確保)
- 05 避難先での支援体制の整備(応援職員の派遣、医療・福祉サービスの継続、服薬・食事・排泄支援等の体制)
- 06 個人情報・ケア情報の共有方法(利用者のケア記録、服薬情報、緊急連絡先等に関して、本人か家族から同意を得たり、安全かつ迅速に共有する仕組み)
- 07 連絡・情報共有体制の整備
- 08 備蓄・必要資機材・資源の確保、負担
- 09 広域避難の移動や支援に伴うコストやリスク発生時の対応
- 10 その他
- 11 該当なし

【介護保険事業支援計画と他の関連計画との調和に関する状況】

介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(令和6年1月19日、厚生労働省告示第18号)「第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項」「一 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する基本的事項」「8 他の計画との関係」「(11)都道府県地域防災計画との調和」。本調査における「調和」とは、単なる併記や整合性の確保ではなく、都道府県介護保険事業支援計画と都道府県地域防災計画が、目的・手段・実施体制において互いに矛盾せず、連携・補完し合うように設計・運用されている状態を指すこととします。

例えば、以下のような状態を想定しています。

- ・ 両計画において、災害時の要介護高齢者支援に関する記述が相互に対応している
- ・ 防災部局と介護保険部局が、介護事業所等や関係団体等との協定締結や職員派遣体制の整備を共同で進めている
- ・ 介護保険施設の受入れ体制が、防災計画上の避難所運営と連動している

(25) 災害時に要介護高齢者等が適切に避難できるよう、介護保険担当部局と防災部局が連携した都道府県地域防災計画との整合及び相互に連携、補完しあうような取組の実施状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

- | | |
|---|--------------------------|
| <input type="radio"/> 01 両計画において、災害時の要介護高齢者支援に関する記述が相互に対応している | <input type="checkbox"/> |
| <input type="radio"/> 02 両計画の一部記述が対応している | |
| <input type="radio"/> 03 現在調整中 | |
| <input type="radio"/> 04 特に計画も調整もしていない | |

【災害時情報共有システムの活用状況】

「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」(令和6年1月6日、子ども家庭庁 局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省社会・援護局障害福祉部 部長、厚生労働省老健局長)

(26) 「災害時情報共有システム」を用いた訓練や研修等の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 01 管内の介護事業所等に対して、「災害時情報共有システム」を用いた訓練への参加を呼び掛けている |
| <input type="checkbox"/> 02 管内の介護事業所等に対して、「災害時情報共有システム」の入力方法や活用する意義等を説明する研修回答を実施している |
| <input type="checkbox"/> 03 管内の介護事業所等に対して厚生労働省や貴自治体が発出した通知やガイドライン、研修資料の周知を行っている。 |
| <input type="checkbox"/> 04 特に何もしていない |

6. 最後に

(27) 管内介護事業所等のBCPの実効性を高めるにあたり、ご意見やご要望等がございましたら、お聞かせください。

③市区町村向け調査票

BCP及び非常災害対策計画における実効性の確保と地域住民との連携促進に関するアンケート調査

～本調査にご回答いただくにあたって～

【ご回答者さまについて】

・ご回答にあたり、複数の部署が関係する場合、お手数ですが、必要に応じてご担当部署へのご確認をお願いいたします。

【ご回答の時点について】

・本調査票では、特に指定がない場合、**令和7年10月1日時点の状況**をご回答ください。当時点でのご記入が難しい場合、ご記入しやすい時点の状況でご回答をお願いいたします。

【ご回答いただくにあたって】

- ・回答は、赤枠で示した回答欄に入力をお願いします。
- ・計数等の数字や「その他」の自由記述は、数字や文字を直接入力してください。
- ・選択肢を1つ選択する「単数回答」の設問は、プルダウン（回答欄を選択すると「▼」が表示）によって選択肢番号が回答欄に表示されますので、該当する数字を選んでください。
- ・選択肢をいくつか選択する「複数回答」の設問は□内に「✓」を入れてください（選択肢をクリックすると「✓」が入ります）。

【ご回答期限について】

・**令和8年1月30日（金）**を目途にご回答ください。

【ご返送いただくにあたって】

①ファイル名：以下のように変更をお願いします。

03 調査票（市町村向け）-v2**貴自治体名**.xls

② 返送メールの件名：次のようにお願いします。

貴自治体名（災害調査回答）

【返送先メールアドレス】

saigai2025@jri.or.jp

※ご回答いただいた内容について、後日追加の調査のためのご連絡をさせていただく場合もございます。

1. 自治体基礎情報(令和7(2025)年10月1日時点)

(1) 自治体名 都道府県名: 市町村名:

(2) 自治体区分をお答えください。(あてはまるもの1つを選択)

01 特別区	<input type="text"/>
02 政令指定都市	
03 中核市	
04 一般市	
05 町村	

(3) ご回答者さまの所属部署名をお答えください。

(4) 人口・高齢化率をお答えください。

人口 人 ※半角数字

高齢化率 % ※半角数字

(5) 平成22(2010)年以降に貴自治体(一部地域を含む)において、災害救助法が適用された自然災害による被災経験についてお答えください。
(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/> 01 洪水	<input type="checkbox"/> 06 地震
<input type="checkbox"/> 02 内水※	<input type="checkbox"/> 07 噴火
<input type="checkbox"/> 03 津波	<input type="checkbox"/> 08 雪害
<input type="checkbox"/> 04 高潮	<input type="checkbox"/> 09 その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 05 土砂災害	<input type="checkbox"/> 10 特になし

※内水:大雨等による地表水の増加に排水が追いつかず、用水路、下水溝等が氾濫したり、住宅や田畑が水につかる災害。
(気象庁<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/ame.chuui/ame.chuui.p3.html>より引用。)

2. 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」※で市町村に求められている介護サービス事業者に対する支援の実施状況(自然災害)

※「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(令和6年1月19日、厚生労働省告示第18号)「第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項」

「三 市町村介護保険事業計画の任意記載事項」10 災害に対する備えの検討」

(6) 貴自治体による「介護事業所等と連携した防災訓練」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※介護施設等が実施する防災訓練への貴部署の参加、貴自治体の関連部署が開催する防災訓練への管内介護事業所等への参加の働きかけ、周知も含まれます。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
<input type="checkbox"/> 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(7) 貴自治体による「介護事業所等に対する防災啓発活動」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてをチェック)

※厚生労働省や都道府県が発出した通知、ガイドラインや研修資料等の周知、貴自治体が独自に作成したガイドラインや研修資料等の周知を通じた注意喚起も含まれます。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
<input type="checkbox"/> 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(8) 貴自治体による「介護事業所等におけるリスクの確認」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてをチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、リスクを確認していることや、厚生労働省や都道府県、貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
<input type="checkbox"/> 06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

- (9) 貴自治体による「介護事業所等が取り組む食料・飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄、調達状況の確認」の実施状況についてお答えください。
(あてはまるものすべてをチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や都道府県、貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

<input type="checkbox"/>	01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/>	02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/>	03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/>	04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/>	05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
<input type="checkbox"/>	06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

- (10) 貴自治体による「介護事業所等が作成している災害に関する具体的計画※の定期的な確認」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や都道府県、貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

※業務継続計画、非常災害対策計画、避難確保計画や一体的に策定している計画、法人や併設事業所等と一体で作成している前記計画を含む。

<input type="checkbox"/>	01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/>	02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/>	03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/>	04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/>	05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
<input type="checkbox"/>	06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

- (11) 貴自治体による「介護事業所等が取り組む災害の種別に応じた避難に要する時間や避難経路等の確認」の実施状況についてお答えください。

(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や都道府県、貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

<input type="checkbox"/>	01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/>	02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/>	03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/>	04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/>	05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
<input type="checkbox"/>	06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

- (12) 貴自治体による「介護事業所等に対する災害が発生した場合でも業務継続を可能とする備えに関する助言等」の実施状況についてお答えください。

(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/>	01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/>	02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/>	03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/>	04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/>	05 避難確保計画対象事業所に対して実施している
<input type="checkbox"/>	06 いずれの事業所種別に対しても実施していない

3. 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」※で市町村に求められている介護サービス事業者に対する支援の実施状況(感染症)

※「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(令和6年1月19日、厚生労働省告示第18号)「第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項」

「三 市町村介護保険事業計画の任意記載事項」「11感染症に対する備えの検討」

(13) 貴自治体による「介護事業所等と連携した感染症の発生に備えた訓練」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※介護事業所等が実施する感染症に備えた訓練への貴部署の参加、貴自治体の関連部署が開催する感染症に関する訓練への管内介護事業所等への参加の働きかけ、周知も含まれます。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(14) 貴自治体による「介護事業所等に対する感染拡大防止策の周知啓発」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※厚生労働省や都道府県が発出した通知、ガイドラインや研修資料等の周知、貴自治体が独自に作成したガイドラインや研修資料等の周知を通じて注意喚起も含まれます。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(15) 貴自治体による「介護事業所等が取り組む感染症発生時の代替サービスの確保に向けた連携体制の構築状況等に関する確認」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や都道府県、貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(16) 貴自治体による「介護事業所等が取り組む感染症発生時においてもサービスを継続するための備えの確認」の実施状況についてお答えください。

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や都道府県、貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(17) 貴自治体による「感染症発生時も含めた都道府県や保健所、協力医療機関等と連携した支援体制の整備」の状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

<input checked="" type="checkbox"/> 01 整備している	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 02 整備を検討中(R7年度中に整備予定)	
<input type="checkbox"/> 03 整備を検討中(R8年度以降に整備予定)	
<input type="checkbox"/> 04 整備を検討していない	

【(18)は、(17)で「01」、「02」を選択した方のみご回答ください】

(18) 支援体制のメンバーについてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※協力体制構築済みの部署・機関のみ。協力依頼を予定しているが、参画が未定の場合は含まない。

<input type="checkbox"/> 01 都道府県高齢者福祉担当部署
<input type="checkbox"/> 02 都道府県保健医療福祉担当部署(保健所を含む)
<input type="checkbox"/> 03 管内もしくは二次医療圏の医療機関
<input type="checkbox"/> 04 管内もしくは二次医療圏の医師会
<input type="checkbox"/> 05 管内もしくは二次医療圏の薬剤師会
<input type="checkbox"/> 06 都道府県看護協会
<input type="checkbox"/> 07 その他 <input type="text"/>

(19) 貴自治体における「介護事業所等に対する、適切な感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備に関する支援」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

※貴自治体自ら介護事業所等を訪問し、当該内容を確認していることや、厚生労働省や都道府県、貴自治体が発出した通知、ガイドライン、研修資料等の周知を通じて、各事業所等から報告を求めることを指します。

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(20) 貴自治体における「介護事業所等に対する、感染症が発生した場合でも業務継続を可能とする備えに関する助言等」の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

4. 管内介護事業所等のBCPの実効性を高めるための支援等の実施状況

「防災分野における個人情報の取扱いに関する指針」(内閣府、令和5年3月)に基づき、災害時には、高齢者等の安全確保や介護サービスの継続のため、個人情報保護法の例外規定に基づく情報提供が可能と考えられます。市町村としては、介護事業所が①サービス利用者の個人情報の外部提供、②外部からの応援・受援、③広域避難等を想定し、円滑に対応を行うために、平時から介護事業所等における利用者・家族の同意取得の促進や、個人情報提供ルールの整備・職員への周知を支援することが期待されます。本調査では、貴自治体における、介護事業所等における災害時の個人情報の取扱いに関する支援・助言等の実施状況等について伺います。

※「災害時の保健医療福祉に関する横断的な支援体制の構築について」(令和7年1月21日(火)、厚生労働省 大臣官房厚生科学課 災害等危機管理対策室 室長補佐 佐々木 忠信(<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/001374574.pdf>))では、「DHEAT活動に必要な情報」として、「医療機関・福祉施設の被災情報(83.3%)」を挙げています。本調査研究事業では、利用者へのサービスの継続を行うための一手段として、介護事業所等によるBCPの共有・公開(市町村や都道府県による確認)等が重要と考えます。

【サービス利用者の個人情報の外部提供の備えに関する支援・助言等の実施状況】

(21) 貴自治体における介護事業所等に対する「災害発生時に利用者個人情報を行政や外部の支援者等に提供することに関する、利用者本人や家族の同意を得ることに関するルールの作成やBCPへの記載」についての支援・助言等の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

【外部からの応援・受援の備えに関する支援・助言等の実施状況】

(22) 介護事業所等に対する、近隣の法人や所属事業者団体等からの応援・受援を受けるマニュアル等の策定に関する支援・助言等の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

(23) 介護事業所等が策定しているBCPの共有、公開に関する支援・助言等の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

【広域避難の想定した備えに関する支援・助言等の実施状況】

(24) 介護事業所等に対する、広域避難の想定した備えに関する支援・助言等の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/> 01 実施している(居宅サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 02 実施している(地域密着型サービス) ※予防サービスを含む。
<input type="checkbox"/> 03 実施している(施設サービス)
<input type="checkbox"/> 04 実施している(その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設)
<input type="checkbox"/> 05 いずれの事業所種別に対しても実施していない

5. 地域全体での災害時対応力の整備、強化に向けた支援等の実施状況

【福祉避難所の設置・運営に関して】

(25) 貴自治体における、介護事業所等との福祉避難所等としての指定または協定の締結状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

- | | | |
|--------------------------|----|------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 01 | あり(災害対策基本法に基づく指定福祉避難所) |
| <input type="checkbox"/> | 02 | あり(市町村との協定等に基づく福祉避難所) |
| <input type="checkbox"/> | 03 | 指定していない、協定等を締結していない |
| <input type="checkbox"/> | 04 | 該当する事業所等が、自治体内にない |

【定員超過、減免ルールの策定状況】

(26) 災害発生時における、定員超過、減免ルール等の規定等に関する整備状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

- | | | |
|--------------------------|----|-------------------|
| <input type="checkbox"/> | 01 | 市町村で規定等を定めている |
| <input type="checkbox"/> | 02 | 近隣市町村と協議のうえで定めている |
| <input type="checkbox"/> | 03 | 都道府県と協議の上で定めている |
| <input type="checkbox"/> | 04 | 特に定めていない |

【近隣市町村や都道府県との、広域避難調整に関する協議の実施状況】

(27) 他市町村や都道府県との広域避難調整に関する協議状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

- | | | |
|--------------------------|----|---------------|
| <input type="checkbox"/> | 01 | 近隣市町村と協議している |
| <input type="checkbox"/> | 02 | 遠方の市町村と協議している |
| <input type="checkbox"/> | 03 | 都道府県と協議している |
| <input type="checkbox"/> | 04 | 他都道府県と協議している |
| <input type="checkbox"/> | 05 | 特に協議は行っていない |

【介護保険事業計画と他の関連計画との調和に関する状況】

※「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(令和6年1月19日、厚生労働省告示第18号)「第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項」「一 市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項」7 他の計画との関係「(9)市町村地域防災計画との調和」。本調査における「調和」とは、単なる併記や整合性の確保ではなく、複数の計画(介護保険事業計画、防災計画、個別避難計画など)が互いに矛盾せず、目的や手段が連携・補完し合うように設計・運用されている状態を指すこととします。

- ・両計画において、災害時の要介護高齢者支援に関する記述が相互に対応している
- ・福祉避難所の指定や運用等の規定等が、要介護高齢者のニーズやケア体制と整合している
- ・個別避難計画の内容が、ケアマネジメントや介護サービス提供者と共有・連携されている

(28) 災害時に要介護高齢者等が適切に避難できるよう、介護保険担当部局と防災部局が連携した市町村地域防災計画との整合及び相互に連携、補完しあうような取組の実施状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

- | | | |
|--------------------------|----|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 01 | 両計画において、災害時の要介護高齢者支援に関する記述が相互に対応している |
| <input type="checkbox"/> | 02 | 両計画の一部記述が対応している |
| <input type="checkbox"/> | 03 | 現在調整中 |
| <input type="checkbox"/> | 04 | 特に対応していない |

(29) 福祉避難所の指定や運用に関する規定やマニュアル等と、要介護高齢者のニーズやケア体制と整合状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

- | | | |
|--------------------------|----|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 01 | 両計画等の内容を連携・共有できるよう、関係部署・機関間で調整している |
| <input type="checkbox"/> | 02 | 両計画等の一部では連携・共有できるよう作成、関係部署・機関間で調整している |
| <input type="checkbox"/> | 03 | 現在調整中 |
| <input type="checkbox"/> | 04 | 特に調整していない |

(30) 個別避難計画作成に関する介護保険事業計画や地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護事業所等サービス提供体制との連動状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

- | | | |
|--------------------------|----|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 01 | 両計画等の内容を連携・共有できるよう、関係部署・機関間で調整している |
| <input type="checkbox"/> | 02 | 両計画等の一部では連携・共有できるよう作成、関係部署・機関間で調整している |
| <input type="checkbox"/> | 03 | 現在調整中 |
| <input type="checkbox"/> | 04 | 特に調整していない |

【災害発生時における情報集約、指揮命令を行う会議体(市町村主体による保健医療福祉調整本部に類する会議体等)の設置に関する記載】

(31) 市町村地域防災計画において、市町村主体の災害発生時における保健医療福祉に関する情報集約、指揮命令を行う会議体等(市町村主体の保健医療福祉調整本部に類する会議体)の設置に関する記載状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

01 記載している	<input type="checkbox"/>
02 記載していない	<input type="checkbox"/>

【(32)～(33)は、(31)で01を選択した方のみご回答ください】

(32) 上記会議体で記載している主な対応事項についてご回答ください。(あてはまるものすべてにチェック)

【平時】	
<input type="checkbox"/>	01 保健医療調整本部、保健所、市町村の組織図の整理
<input type="checkbox"/>	02 要配慮者名簿、個別避難計画の作成
<input type="checkbox"/>	03 避難所等の場所、設備に関する情報整理
<input type="checkbox"/>	04 地域の医療機関、福祉施設等に関する連携体制の構築、連絡フロー等の整備
<input type="checkbox"/>	05 ライフラインの確保、う回路等に関する情報整理
<input type="checkbox"/>	06 その他 <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	07 該当なし
【災害発生時】	
<input type="checkbox"/>	08 ライフラインの被災状況、交通情報に関する情報把握、整理、提供
<input type="checkbox"/>	09 避難所等に関する情報提供、整理(要配慮者や支援ニーズ等)
<input type="checkbox"/>	10 医療機関・福祉施設の被災情報の把握、整理、提供
<input type="checkbox"/>	11 その他 <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	12 該当なし

(33) 災害時における上記会議体での主な対応事項に関する都道府県医療保健福祉部局との協議・調整の状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

01 協議・調整している	<input type="checkbox"/>
02 協議・調整していない	<input type="checkbox"/>

【災害時情報共有システムの活用状況】

「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」(令和6年1月11日通知)では、災害時情報共有システムを通じて都道府県が施設等の被災状況を国に報告する体制整備が求められています。現行では、一般市町村は当該システムの入力・閲覧はできませんが、将来的な災害発生を見据え、管内の介護事業所等の被災状況を把握・集約し、都道府県や外部支援機関に情報発信する仕組みの整備が求められる可能性があります。

本調査では、貴自治体における、介護時情報共有システムの活用や、地域内施設の被災状況を把握・発信する体制の整備状況等についてお伺いします。

(34) 「災害時情報共有システム」に基づいて取得した情報の活用に関する検討状況についてお答えください。(あてはまるもの一つを選択)

01 具体的な検討・整備を進めている	<input type="checkbox"/>
02 検討しているが、体制整備は未着手	<input type="checkbox"/>
03 今後検討を予定している	<input type="checkbox"/>
04 特に検討していない/わからない	<input type="checkbox"/>

(35) 「災害時情報共有システム」の他に、貴自治体独自の管内介護事業所等が被災した場合の災害時情報収集・集約・発信等のシステムや連絡先リスト、連絡フロー等の整備状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/>	01 自治体独自の災害時情報収集・集約・発信等のシステムを整備済み
<input type="checkbox"/>	02 自治体独自の災害時情報収集・集約・発信等のシステムを整備予定
<input type="checkbox"/>	03 災害発生時に活用可能な管内介護事業所等の連絡リストを整備済み
<input type="checkbox"/>	04 災害発生時に活用可能な管内介護事業所等の連絡リストを整備予定
<input type="checkbox"/>	05 災害発生時の連絡フローを整備済み
<input type="checkbox"/>	06 災害発生時の連絡フローを整備予定
<input type="checkbox"/>	07 いずれも未整備(予定、検討していない)

(36) 「災害時情報共有システム」や貴自治体独自の災害時情報収集・集約・発信等のシステム、連絡フロー等を活用した被災情報の集約等に関する訓練の実施状況についてお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

<input type="checkbox"/>	01 定期的に管内の全介護事業所等を対象に実施している(他の社会福祉施設も含む)
<input type="checkbox"/>	02 定期的に管内の入所や宿泊を伴う事業所を対象に実施している
<input type="checkbox"/>	03 定期的に福祉避難所に指定された事業所を対象に実施している
<input type="checkbox"/>	04 定期的に管内の全介護事業所等を対象に実施している(他の社会福祉施設も含む)
<input type="checkbox"/>	05 不定期的に管内の入所や宿泊を伴う事業所を対象に実施している
<input type="checkbox"/>	06 不定期的に福祉避難所に指定された事業所を対象に実施している
<input type="checkbox"/>	07 予定している、検討中
<input type="checkbox"/>	08 未実施(予定していない、検討していない)

6.最後に

(37) 管内介護事業所等のBCPの実効性を高めるにあたり、ご意見やご要望等がございましたら、お聞かせください。

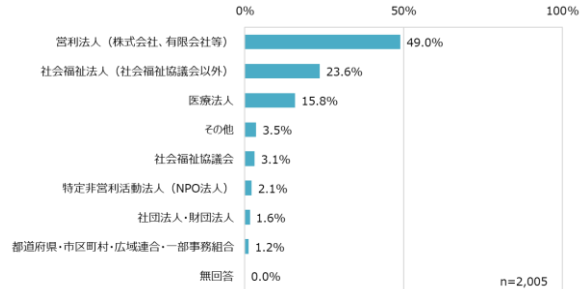
2. 単純集計結果一覧

①介護施設・事業所向けアンケート調査 単純集計結果

1. 介護施設・事業所の概要について（令和7（2025）年10月1日時点）

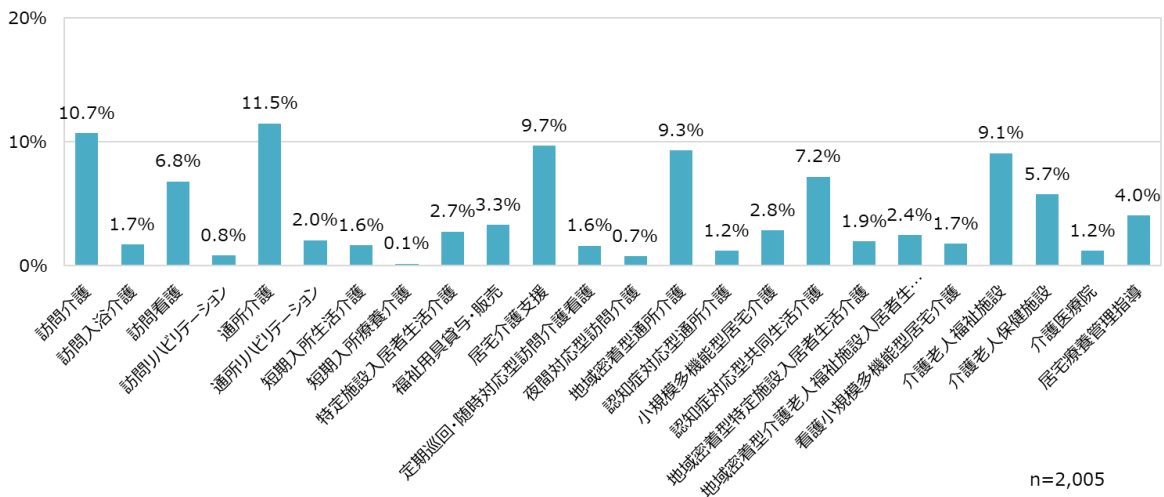
■法人種別（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 都道府県・市区町村・広域連合・一部事務組合	25	1.2%
02 社会福祉協議会	62	3.1%
03 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	474	23.6%
04 医療法人	317	15.8%
05 社団法人・財団法人	32	1.6%
06 特定非営利活動法人（NPO法人）	42	2.1%
07 営利法人（株式会社、有限会社等）	982	49.0%
08 その他	71	3.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



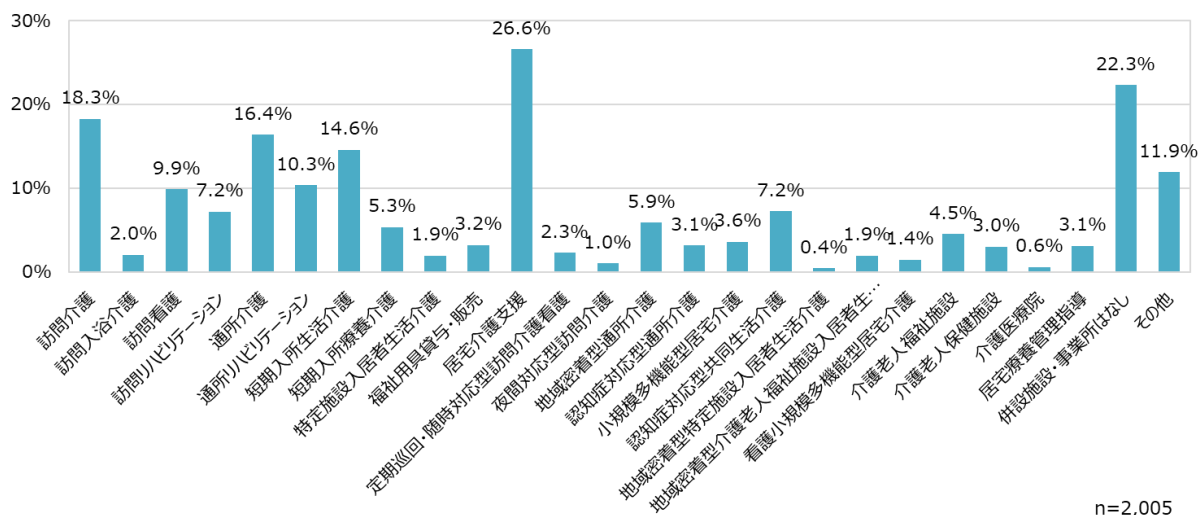
■施設・事業所種別（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 訪問介護	214	10.7%
02 訪問入浴介護	34	1.7%
03 訪問看護	136	6.8%
04 訪問リハビリテーション	16	0.8%
05 通所介護	230	11.5%
06 通所リハビリテーション	41	2.0%
07 短期入所生活介護	33	1.6%
08 短期入所療養介護	3	0.1%
09 特定施設入居者生活介護	55	2.7%
10 福祉用具貸与・販売	66	3.3%
11 居宅介護支援	194	9.7%
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	32	1.6%
13 夜間対応型訪問介護	15	0.7%
14 地域密着型通所介護	186	9.3%
15 認知症対応型通所介護	24	1.2%
16 小規模多機能型居宅介護	57	2.8%
17 認知症対応型共同生活介護	144	7.2%
18 地域密着型特定施設入居者生活介護	39	1.9%
19 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	49	2.4%
20 看護小規模多機能型居宅介護	35	1.7%
21 介護老人福祉施設	182	9.1%
22 介護老人保健施設	115	5.7%
23 介護医療院	24	1.2%
24 居宅療養管理指導	81	4.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



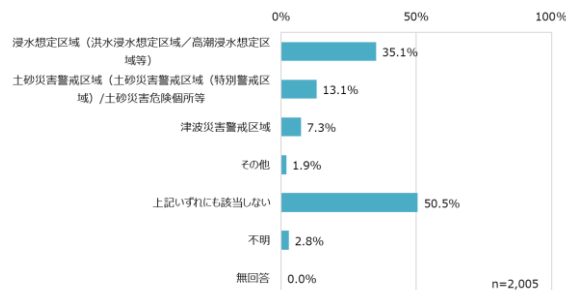
■併設施設・事業所種別（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	%
01 訪問介護	366	18.3%
02 訪問入浴介護	41	2.0%
03 訪問看護	198	9.9%
04 訪問リハビリテーション	144	7.2%
05 通所介護	328	16.4%
06 通所リハビリテーション	207	10.3%
07 短期入所生活介護	292	14.6%
08 短期入所療養介護	107	5.3%
09 特定施設入居者生活介護	39	1.9%
10 福祉用具貸与・販売	64	3.2%
11 居宅介護支援	533	26.6%
12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	46	2.3%
13 夜間対応型訪問介護	20	1.0%
14 地域密着型通所介護	118	5.9%
15 認知症対応型通所介護	63	3.1%
16 小規模多機能型居宅介護	72	3.6%
17 認知症対応型共同生活介護	145	7.2%
18 地域密着型特定施設入居者生活介護	9	0.4%
19 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	39	1.9%
20 看護小規模多機能型居宅介護	29	1.4%
21 介護老人福祉施設	90	4.5%
22 介護老人保健施設	60	3.0%
23 介護医療院	12	0.6%
24 居宅療養管理指導	62	3.1%
25 併設施設・事業所はなし	447	22.3%
26 その他	239	11.9%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



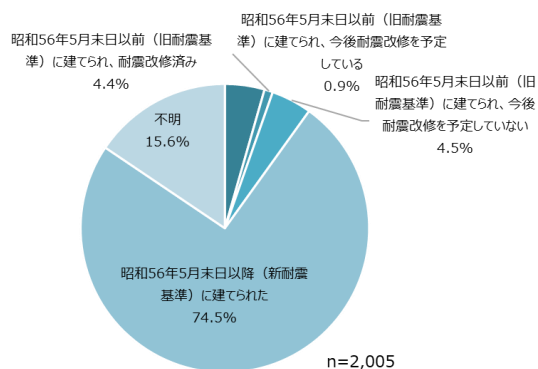
■施設・事業所の立地（ハザード）状況（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	%
01 浸水想定区域（洪水浸水想定区域／高潮浸水想定区域等）	704	35.1%
02 土砂災害警戒区域（土砂災害警戒区域（特別警戒区域）／土砂災害危険箇所等）	262	13.1%
03 津波災害警戒区域	146	7.3%
04 その他	39	1.9%
05 上記いずれにも該当しない	1,013	50.5%
06 不明	56	2.8%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



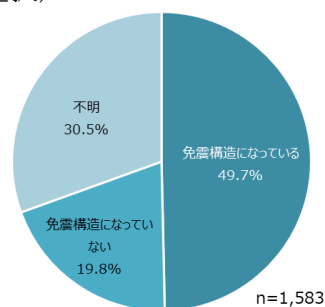
■施設・事業所建物の耐震改修等の状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 昭和56年5月末日以前（旧耐震基準）に建てられ、耐震改修済み	89	4.4%
02 昭和56年5月末日以前（旧耐震基準）に建てられ、今後耐震改修を予定している	19	0.9%
03 昭和56年5月末日以前（旧耐震基準）に建てられ、今後耐震改修を予定していない	91	4.5%
04 昭和56年5月末日以降（新耐震基準）に建てられた	1,494	74.5%
05 不明	312	15.6%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



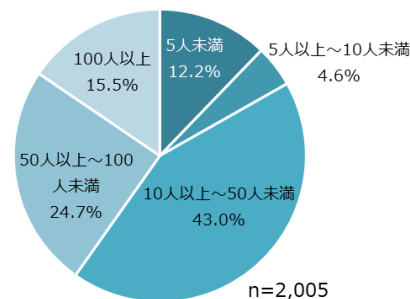
■施設・事業所建物の免震構造の有無（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 免震構造になっている	786	49.7%
02 免震構造になっていない	314	19.8%
03 不明	483	30.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	1,583	100.0%



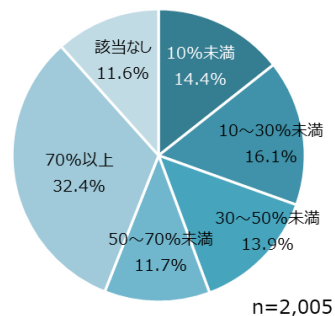
■入所者（利用者）数、利用登録者数（ショートステイの利用者は除く）

	回答数	%
01 5人未満	245	12.2%
02 5人以上～10人未満	92	4.6%
03 10人以上～50人未満	862	43.0%
04 50人以上～100人未満	495	24.7%
05 100人以上	311	15.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



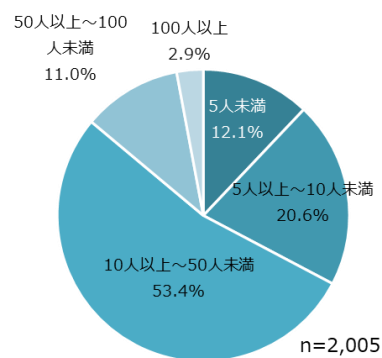
■うち、自力での避難が困難な入所者（利用者）の割合（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 10%未満	288	14.4%
02 10～30%未満	323	16.1%
03 30～50%未満	278	13.9%
04 50～70%未満	234	11.7%
05 70%以上	649	32.4%
06 該当なし	233	11.6%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



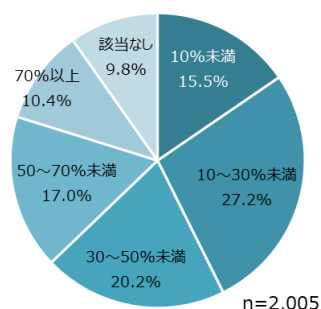
■常勤・非常勤を含めた施設職員数（実人数）（委託業者を除く）

	回答数	%
01 5人未満	242	12.1%
02 5人以上～10人未満	414	20.6%
03 10人以上～50人未満	1,070	53.4%
04 50人以上～100人未満	220	11.0%
05 100人以上	59	2.9%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



■うち、非常勤雇用の職員の割合（あてはまるもの一つを選択）

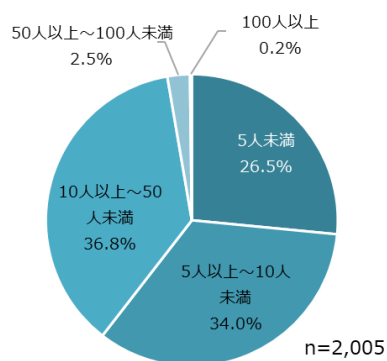
	回答数	%
01 10%未満	310	15.5%
02 10～30%未満	545	27.2%
03 30～50%未満	405	20.2%
04 50～70%未満	340	17.0%
05 70%以上	209	10.4%
06 該当なし	196	9.8%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



■日中・夜間の職員体制（実人数）

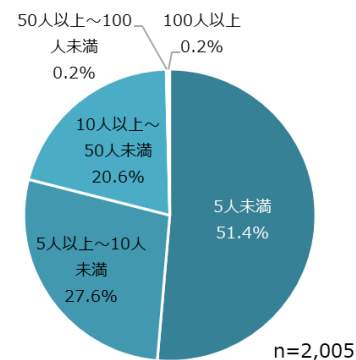
①日中職員数

	回答数	%
01 5人未満	532	26.5%
02 5人以上～10人未満	681	34.0%
03 10人以上～50人未満	738	36.8%
04 50人以上～100人未満	50	2.5%
05 100人以上	4	0.2%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



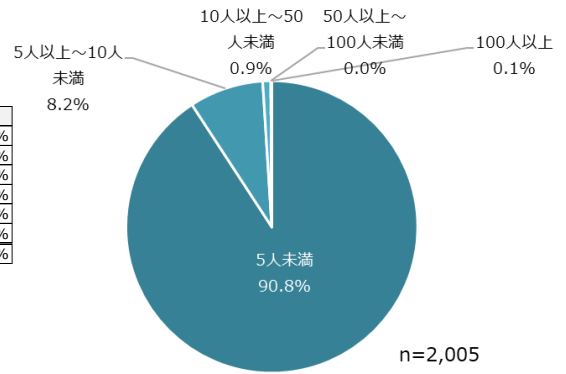
②日中職員数うち介護職員

	回答数	%
01 5人未満	1,030	51.4%
02 5人以上～10人未満	553	27.6%
03 10人以上～50人未満	414	20.6%
04 50人以上～100人未満	4	0.2%
05 100人以上	4	0.2%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



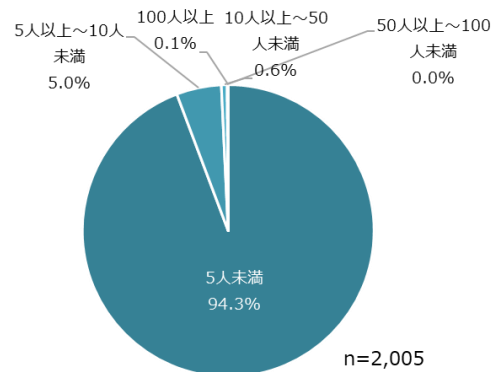
③夜間職員数

	回答数	%
01 5人未満	1,820	90.8%
02 5人以上～10人未満	165	8.2%
03 10人以上～50人未満	18	0.9%
04 50人以上～100人未満	0	0.0%
05 100人以上	2	0.1%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



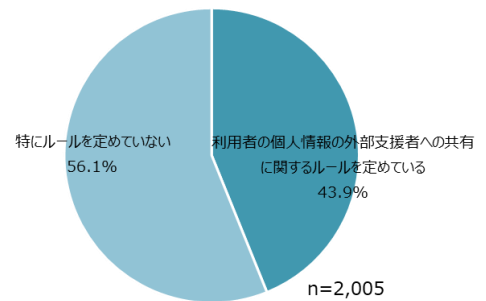
④夜間職員数うち介護職員

	回答数	%
01 5人未満	1,890	94.3%
02 5人以上～10人未満	100	5.0%
03 10人以上～50人未満	13	0.6%
04 50人以上～100人未満	0	0.0%
05 100人以上	2	0.1%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



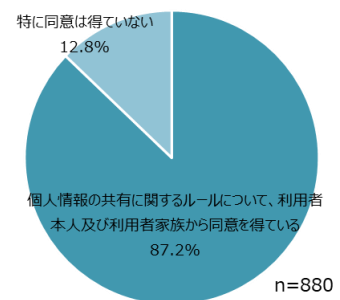
■災害時における利用者の個人情報の外部支援者への共有に関するルールの整備状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 利用者の個人情報の外部支援者への共有に関するルールを定めている	880	43.9%
02 特にルールを定めていない	1,125	56.1%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



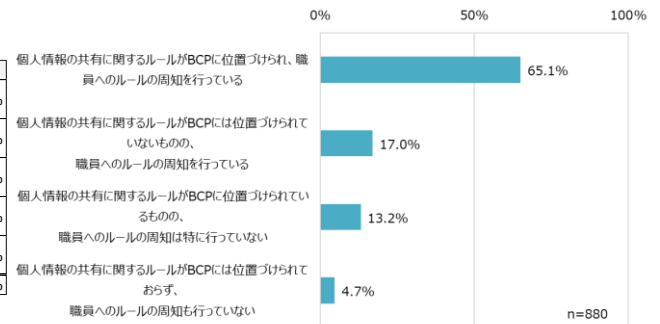
■災害時における利用者の個人情報の外部支援者への共有に関するルールの利用者本人及び利用者家族からの同意取得状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 個人情報の共有に関するルールについて、利用者本人及び利用者家族から同意を得ている	767	87.2%
02 特に同意は得ていない	113	12.8%
無回答	0	0.0%
回答者数	880	100.0%



■災害時における利用者の個人情報の外部支援者への共有に関するルールが職員への周知（あてはまるもの一つを選択）

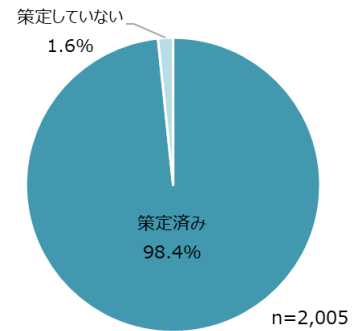
	回答数	%
01 個人情報の共有に関するルールがBCPIに位置づけられ、職員へのルールの周知を行っている	573	65.1%
02 個人情報の共有に関するルールがBCPIに位置づけられているものの、職員へのルールの周知は特に行っていない	116	13.2%
03 個人情報の共有に関するルールがBCPIには位置づけられていないものの、職員へのルールの周知を行っている	150	17.0%
04 個人情報の共有に関するルールがBCPIには位置づけられておらず、職員へのルールの周知も行っていない	41	4.7%
無回答	0	0.0%
回答者数	880	100.0%



2. BCPの策定・運用状況について（令和7（2025）年10月1日時点）

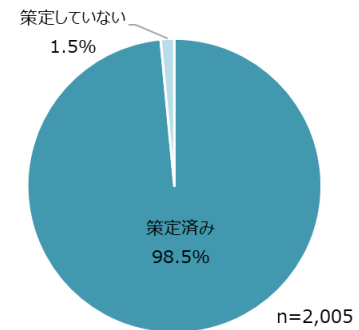
■施設・事業所の自然災害BCPの策定状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 策定済み	1,972	98.4%
02 策定していない	33	1.6%
無回答		0.0%
回答者数	2,005	100.0%



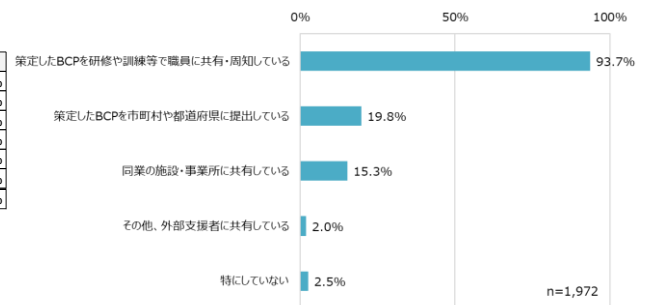
■施設・事業所の感染症BCPの策定状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 策定済み	1,975	98.5%
02 策定していない	30	1.5%
無回答		0.0%
回答者数	2,005	100.0%



■施設・事業所BCPの共有状況（あてはまるものすべてを選択）

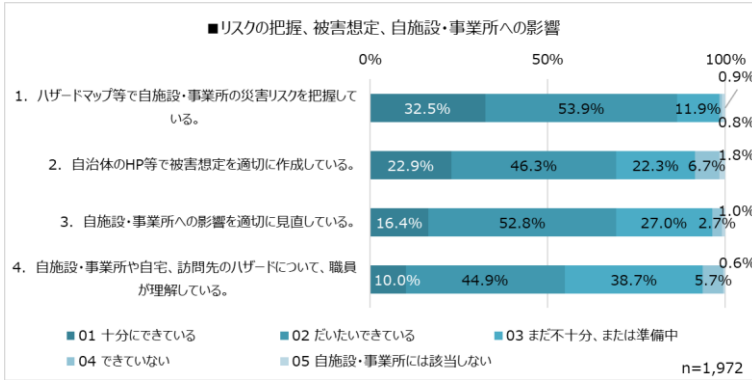
	回答数	%
01 策定したBCPを研修や訓練等で職員に共有・周知している	1,847	93.7%
02 策定したBCPを市町村や都道府県に提出している	391	19.8%
03 同業の施設・事業所に共有している	302	15.3%
04 その他、外部支援者に共有している	39	2.0%
05 特にしていない	50	2.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	1,972	100.0%



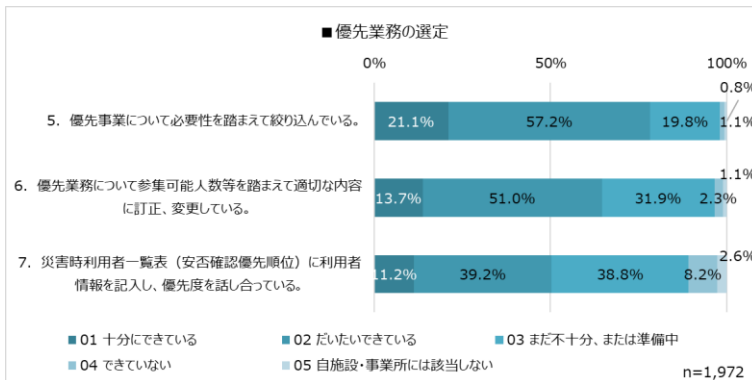
■施設・事業所の自然災害 BCP の充実度

①総論

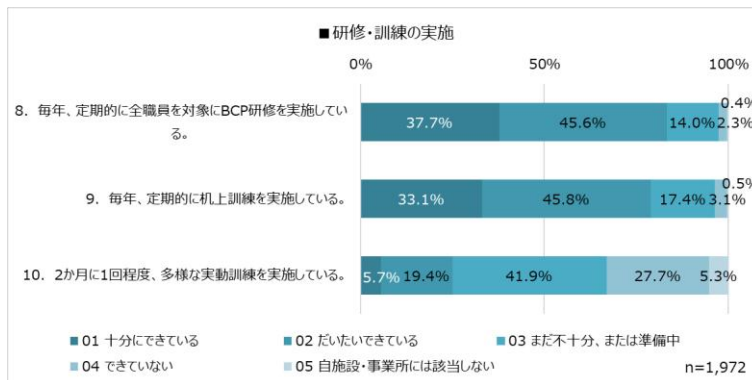
■リスクの把握、被害想定、自施設・事業所への影響	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1. ハザードマップ等で自施設・事業所の災害リスクを把握している。	641	32.5%	1062	53.9%	235	11.9%	16	0.8%	18	0.9%	0	0.0%	1,972	100%
2 2. 自治体のHP等で被害想定を適切に作成している。	452	22.9%	914	46.3%	439	22.3%	132	6.7%	35	1.8%	0	0.0%	1,972	100%
3 3. 自施設・事業所への影響を適切に見直している。	324	16.4%	1042	52.8%	533	27.0%	54	2.7%	19	1.0%	0	0.0%	1,972	100%
4 4. 自施設・事業所や自宅、訪問先のハザードについて、職員が理解している。	198	10.0%	885	44.9%	764	38.7%	113	5.7%	12	0.6%	0	0.0%	1,972	100%



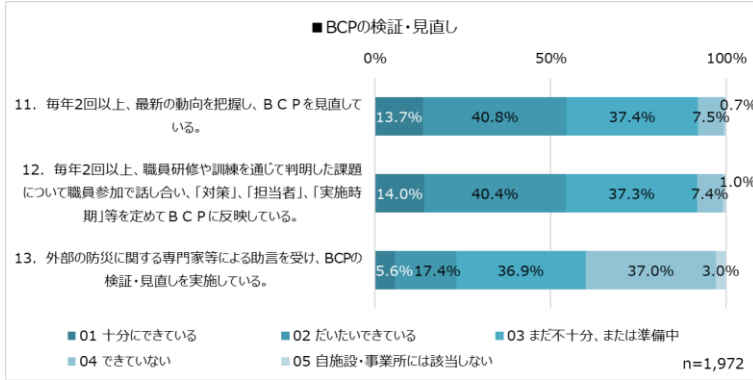
■優先業務の選定	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
5 5. 優先事業について必要性を踏まえて絞り込んでいる。	416	21.1%	1,128	57.2%	391	19.8%	22	1.1%	15	0.8%	0	0.0%	1,972	100%
6 6. 優先業務について参集可能人数等を踏まえて適切な内容に訂正、変更している。	271	13.7%	1,005	51.0%	629	31.9%	45	2.3%	22	1.1%	0	0.0%	1,972	100%
7 7. 災害時利用者一覧表（安否確認優先順位）に利用者情報を記入し、優先度を話し合っている。	220	11.2%	773	39.2%	766	38.8%	162	8.2%	51	2.6%	0	0.0%	1,972	100%



■研修・訓練の実施	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
8 8. 毎年、定期的にも全職員を対象にBCP研修を実施している。	743	37.7%	899	45.6%	277	14.0%	45	2.3%	8	0.4%	0	0.0%	1,972	100%
9 9. 毎年、定期的にも机上訓練を実施している。	653	33.1%	904	45.8%	344	17.4%	62	3.1%	9	0.5%	0	0.0%	1,972	100%
10 10. 2か月に1回程度、多様な実動訓練を実施している。	112	5.7%	382	19.4%	826	41.9%	547	27.7%	105	5.3%	0	0.0%	1,972	100%

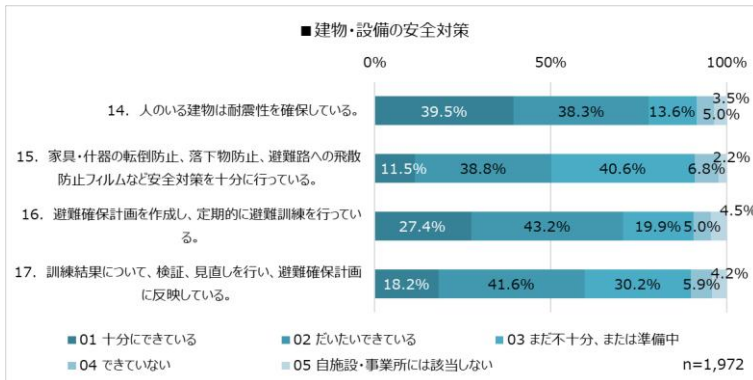


■BCPの検証・見直し		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
11	11. 毎年2回以上、最新の動向を把握し、BCPを見直している。	270	13.7%	804	40.8%	737	37.4%	148	7.5%	13	0.7%	0	0.0%	1,972	100%
12	12. 毎年2回以上、職員研修や訓練を通じて判明した課題について職員参加で話し合い、「対策」、「担当者」、「実施時期」等を定めてBCPに反映している。	276	14.0%	796	40.4%	735	37.3%	145	7.4%	20	1.0%	0	0.0%	1,972	100%
13	13. 外部の防災に関する専門家等による助言を受け、BCPの検証・見直しを実施している。	111	5.6%	344	17.4%	727	36.9%	730	37.0%	60	3.0%	0	0.0%	1,972	100%

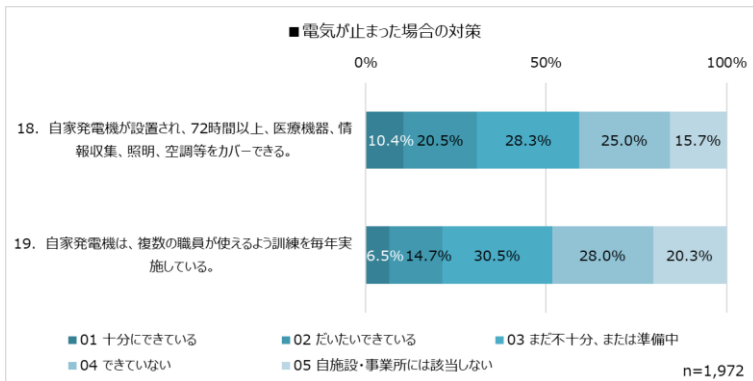


②平常時の対応

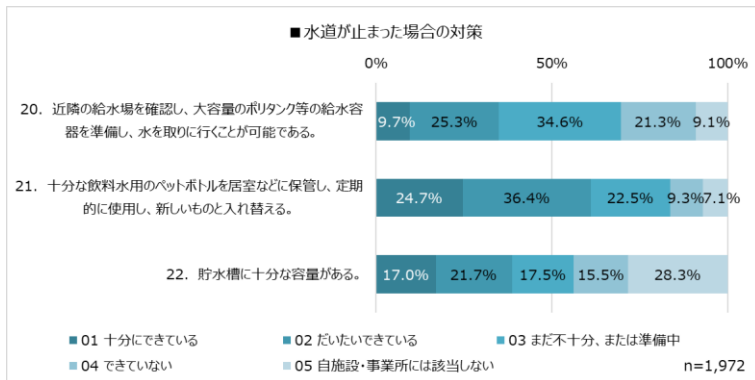
■建物・設備の安全対策		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
14	14. 人のいる建物は耐震性を確保している。	779	39.5%	755	38.3%	269	13.6%	99	5.0%	70	3.5%	0	0.0%	1,972	100.0%
15	15. 家具・什物の転倒防止、落下物防止、避難路への飛散防止フィルムなど安全対策を十分に行っている。	226	11.5%	766	38.8%	801	40.6%	135	6.8%	44	2.2%	0	0.0%	1,972	100.0%
16	16. 避難確保計画を作成し、定期的に避難訓練を行っている。	541	27.4%	852	43.2%	392	19.9%	99	5.0%	88	4.5%	0	0.0%	1,972	100.0%
17	17. 訓練結果について、検証、見直しを行い、避難確保計画に反映している。	358	18.2%	820	41.6%	595	30.2%	116	5.9%	83	4.2%	0	0.0%	1,972	100.0%



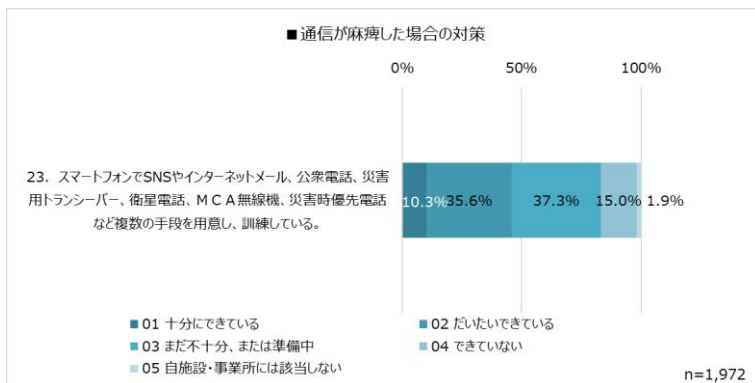
■電気が止まった場合の対策		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
18	18. 自家発電機が設置され、72時間以上、医療機器、情報収集、照明、空調等をカバーできる。	206	10.4%	404	20.5%	559	28.3%	493	25.0%	310	15.7%	0	0.0%	1,972	100.0%
19	19. 自家発電機は、複数の職員が使えるよう訓練を毎年実施している。	129	6.5%	290	14.7%	601	30.5%	552	28.0%	400	20.3%	0	0.0%	1,972	100.0%



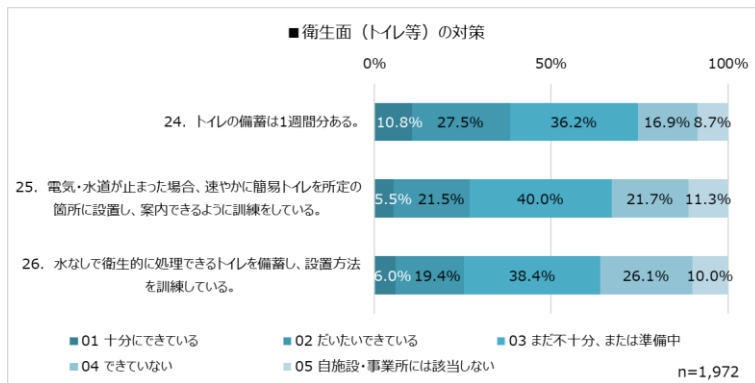
■水道が止まった場合の対策		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
20	20. 近隣の給水場を確認し、大容量のポリタンク等の給水容器を準備し、水を取りに行くことが可能である。	191	9.7%	498	25.3%	683	34.6%	421	21.3%	179	9.1%	0	0.0%	1,972	100.0%
21	21. 十分な飲料水用のペットボトルを居室などに保管し、定期的に使用し、新しいものと入れ替える。	487	24.7%	718	36.4%	443	22.5%	184	9.3%	140	7.1%	0	0.0%	1,972	100.0%
22	22. 貯水槽に十分な容量がある。	335	17.0%	428	21.7%	345	17.5%	305	15.5%	559	28.3%	0	0.0%	1,972	100.0%



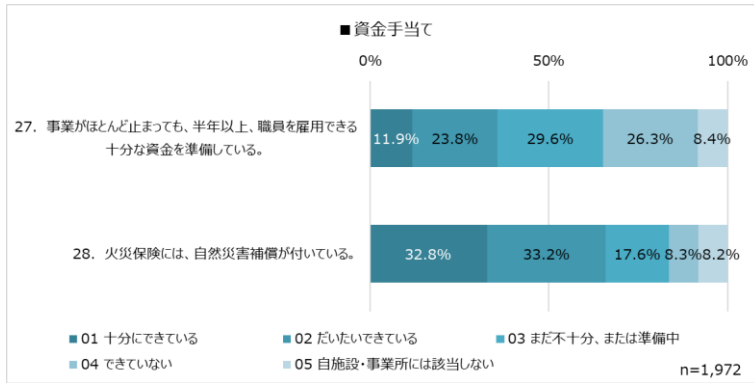
■通信が麻痺した場合の対策		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
23	23. スマートフォンでSNSやインターネットメール、公衆電話、災害用トランシーバー、衛星電話、M C A無線機、災害時優先電話など複数の手段を用意し、訓練している。	203	10.3%	702	35.6%	735	37.3%	295	15.0%	37	1.9%	0	0.0%	1,972	100.0%



■衛生面（トイレ等）の対策		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
24	24. トイレの備蓄は1週間分ある。	212	10.8%	543	27.5%	713	36.2%	333	16.9%	171	8.7%	0	0.0%	1,972	100.0%
25	25. 電気・水道が止まった場合、速やかに簡易トイレを所定の箇所に設置し、案内できるように訓練をしている。	109	5.5%	424	21.5%	789	40.0%	427	21.7%	222	11.3%	0	0.0%	1,971	100.0%
26	26. 水なしで衛生的に処理できるトイレを備蓄し、設置方法を訓練している。	119	6.0%	382	19.4%	758	38.4%	515	26.1%	198	10.0%	0	0.0%	1,972	100.0%

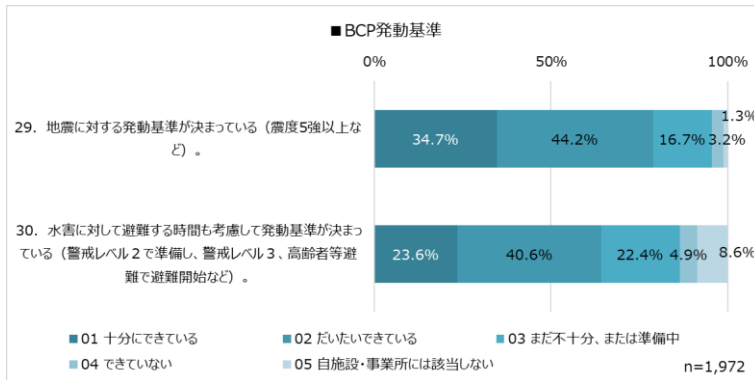


■資金手当て		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
27	27. 事業がほとんど止まっても、半年以上、職員を雇用できる十分な資金を準備している。	234	11.9%	469	23.8%	584	29.6%	519	26.3%	166	8.4%	0	0.0%	1,972	100.0%
28	28. 火災保険には、自然災害補償が付いている。	646	32.8%	655	33.2%	347	17.6%	163	8.3%	161	8.2%	0	0.0%	1,972	100.0%

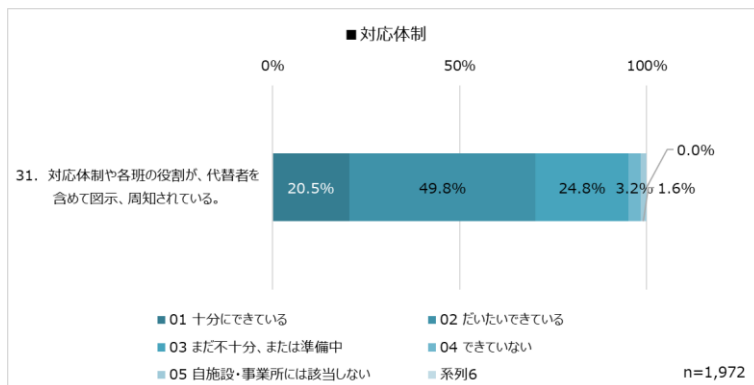


③緊急時の対応

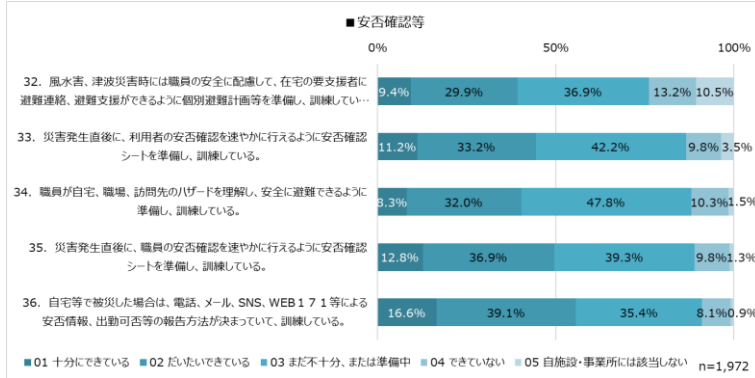
■BCP発動基準		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
29	29. 地震に対する発動基準が決まっている（震度5強以上など）。	684	34.7%	871	44.2%	329	16.7%	63	3.2%	25	1.3%	0	0.0%	1,972	100.0%
30	30. 水害に対して避難する時間も考慮して発動基準が決まっている（警戒レベル2で準備し、警戒レベル3、高齢者等避難で避難開始など）。	465	23.6%	800	40.6%	441	22.4%	96	4.9%	170	8.6%	0	0.0%	1,972	100.0%



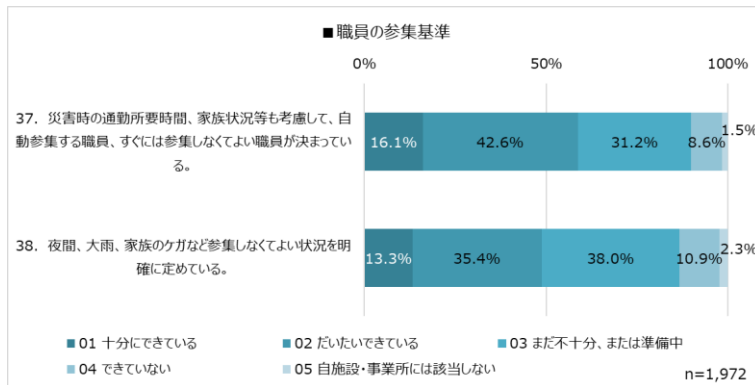
■対応体制		01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
31	31. 対応体制や各班の役割が、代替者を含めて図示、周知されている。	405	20.5%	982	49.8%	490	24.8%	63	3.2%	32	1.6%	0	0.0%	1,972	100.0%



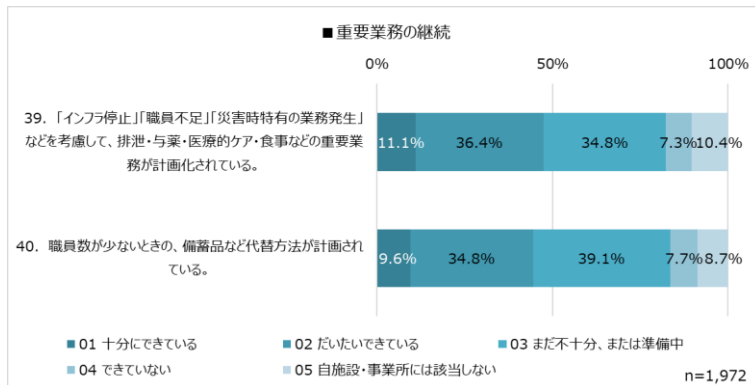
■安否確認等	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
32. 風水害、津波災害時には職員の安全に配慮して、在宅の要支援者に避難連絡、避難支援ができるように個別避難計画等を準備し、訓練している。	186	9.4%	589	29.9%	728	36.9%	261	13.2%	208	10.5%	0	0.0%	1,972	100.0%
33. 災害発生直後に、利用者の安否確認を速やかに行えるように安否確認シートを準備し、訓練している。	221	11.2%	655	33.2%	833	42.2%	194	9.8%	69	3.5%	0	0.0%	1,972	100.0%
34. 職員が自宅、職場、訪問先のハザードを理解し、安全に避難できるように準備し、訓練している。	163	8.3%	632	32.0%	943	47.8%	204	10.3%	30	1.5%	0	0.0%	1,972	100.0%
35. 災害発生直後に、職員の安否確認を速やかに行えるように安否確認シートを準備し、訓練している。	252	12.8%	727	36.9%	775	39.3%	193	9.8%	25	1.3%	0	0.0%	1,972	100.0%
36. 自宅等で被災した場合は、電話、メール、SNS、WEB 171 等による安否情報、出勤可否等の報告方法が決まっています、訓練している。	327	16.6%	771	39.1%	698	35.4%	159	8.1%	17	0.9%	0	0.0%	1,972	100.0%



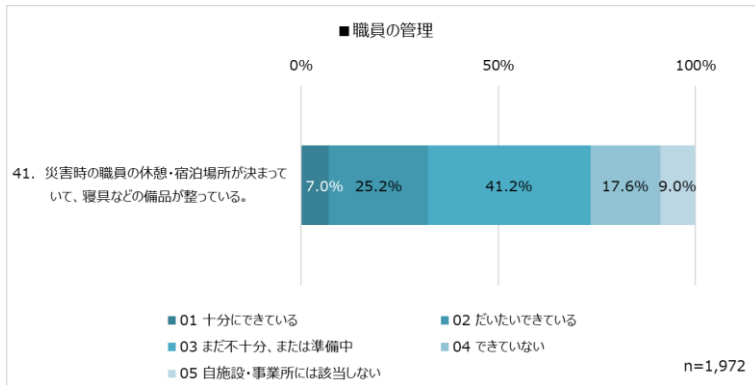
■職員の参集基準	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
37. 災害時の通勤所要時間、家族状況等も考慮して、自動参集する職員、すぐには参集しなくてもよい職員が決まっています。	318	16.1%	840	42.6%	615	31.2%	169	8.6%	30	1.5%	0	0.0%	1,972	100.0%
38. 夜間、大雨、家族のケガなど参集しなくてもよい状況を明確に定めている。	262	13.3%	699	35.4%	750	38.0%	215	10.9%	46	2.3%	0	0.0%	1,972	100.0%



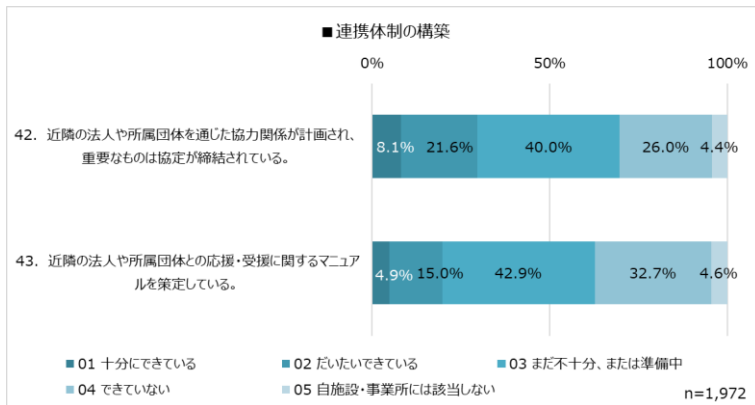
■重要業務の継続	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
39. 「インフラ停止」「職員不足」「災害時特有の業務発生」などを考慮して、排泄・与薬・医療的ケア・食事などの重要業務が計画化されている。	218	11.1%	718	36.4%	686	34.8%	144	7.3%	206	10.4%	0	0.0%	1,972	100.0%
40. 職員数が少ないときの、備用品など代替方法が計画されている。	190	9.6%	687	34.8%	772	39.1%	152	7.7%	171	8.7%	0	0.0%	1,972	100.0%



■ 職員の管理	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
41. 災害時の職員の休憩・宿泊場所が決まっています、寝具などの備品が整っている。	139	7.0%	496	25.2%	812	41.2%	348	17.6%	177	9.0%	0	0.0%	1,972	100.0%

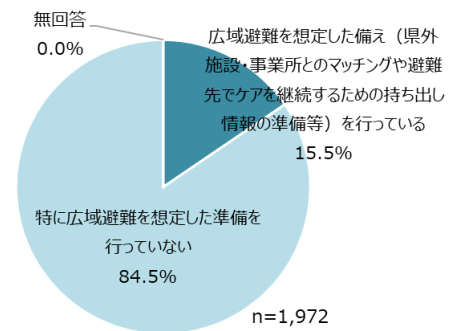


■ 連携体制の構築	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		無回答		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
42. 近隣の法人や所属団体を通じた協力関係が計画され、重要なものは協定が締結されている。	160	8.1%	426	21.6%	788	40.0%	512	26.0%	86	4.4%	0	0.0%	1,972	100.0%
43. 近隣の法人や所属団体との応援・支援に関するマニュアルを策定している。	96	4.9%	295	15.0%	846	42.9%	645	32.7%	90	4.6%	0	0.0%	1,972	100.0%



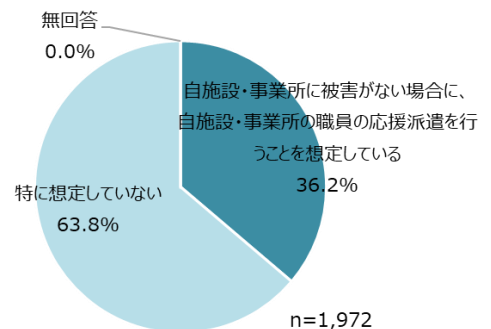
■ 広域避難の想定状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 広域避難を想定した備え（県外施設・事業所とのマッチングや避難先でケアを継続するための持ち出し情報の準備等）を行っている	306	15.5%
02 特に広域避難を想定した準備を行っていない	1,666	84.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	1,972	100.0%



■ 災害発生時の自施設・事業所の職員の応援派遣に関する想定（あてはまるもの一つを選択）

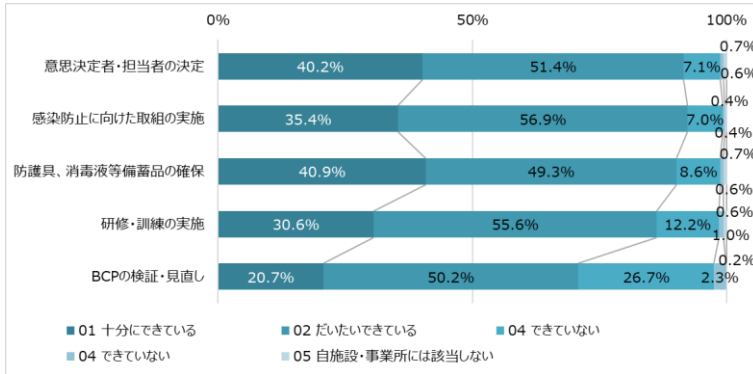
	回答数	%
01 自施設・事業所に被害がない場合に、自施設・事業所の職員の応援派遣を行うことを想定している	714	36.2%
02 特に想定していない	1,258	63.8%
無回答	0	0.0%
回答者数	1,972	100.0%



■施設・事業所の感染症 BCP の充実度

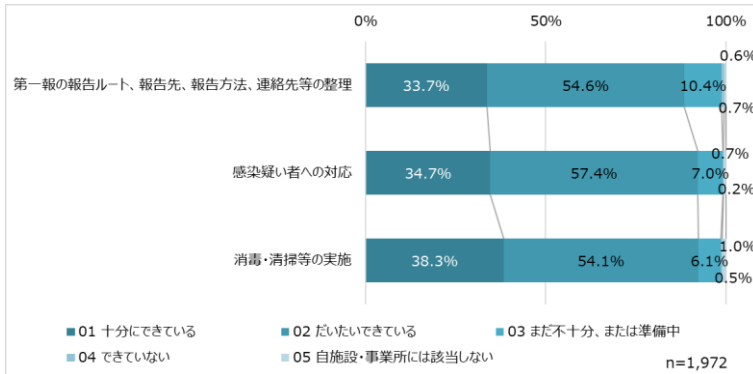
①平時対応

	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 意思決定者・担当者の決定	794	40.2%	1015	51.4%	141	7.1%	12	0.6%	13	0.7%	1,975	100.0%
2 感染防止に向けた取組の実施	699	35.4%	1,123	56.9%	139	7.0%	7	0.4%	7	0.4%	1,975	100.0%
3 防護具、消毒液等備蓄品の確保	807	40.9%	973	49.3%	170	8.6%	12	0.6%	13	0.7%	1,975	100.0%
4 研修・訓練の実施	605	30.6%	1099	55.6%	241	12.2%	19	1.0%	11	0.6%	1,975	100.0%
5 BCPの検証・見直し	408	20.7%	991	50.2%	527	26.7%	46	2.3%	3	0.2%	1,975	100.0%



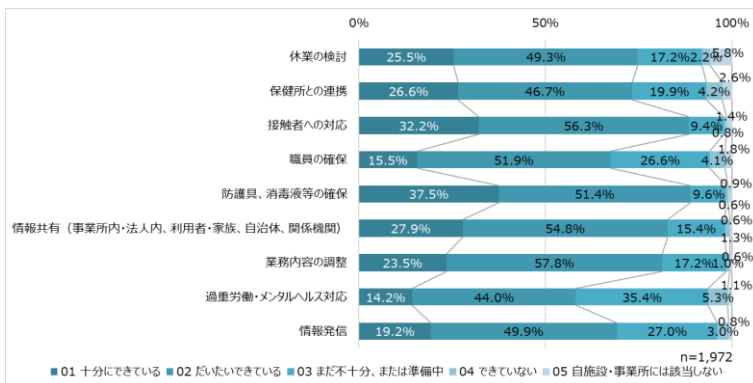
②初動対応

	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
6 第一報の報告ルート、報告先、報告方法、連絡先等の整理	666	33.7%	1079	54.6%	205	10.4%	13	0.7%	12	0.6%	1,975	100.0%
7 感染疑い者への対応	685	34.7%	1,134	57.4%	138	7.0%	4	0.2%	14	0.7%	1,975	100.0%
8 消毒・清掃等の実施	756	38.3%	1069	54.1%	121	6.1%	9	0.5%	20	1.0%	1,975	100.0%



③感染拡大防止体制の確立

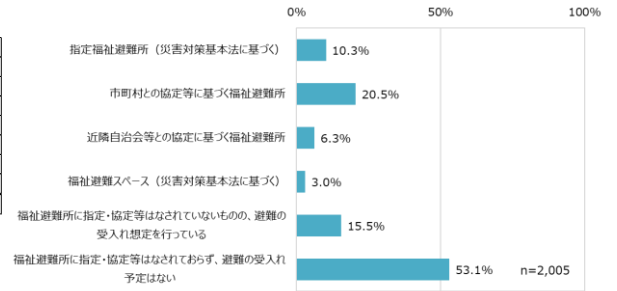
	01 十分にできている		02 だいたいできている		03 まだ不十分、または準備中		04 できていない		05 自施設・事業所には該当しない		回答者数	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
9 休業の検討	503	25.5%	974	49.3%	339	17.2%	44	2.2%	115	5.8%	1,975	100.0%
10 保健所との連携	525	26.6%	922	46.7%	393	19.9%	83	4.2%	52	2.6%	1,975	100.0%
11 接触者への対応	635	32.2%	1,112	56.3%	186	9.4%	15	0.8%	27	1.4%	1,975	100.0%
12 職員の確保	307	15.5%	1,025	51.9%	526	26.6%	81	4.1%	36	1.8%	1,975	100.0%
13 防護具、消毒液等の確保	741	37.5%	1,016	51.4%	189	9.6%	11	0.6%	18	0.9%	1,975	100.0%
14 情報共有（事業所内・法人内、利用者・家族、自治体、関係機関）	551	27.9%	1,083	54.8%	305	15.4%	25	1.3%	11	0.6%	1,975	100.0%
15 業務内容の調整	464	23.5%	1,141	57.8%	340	17.2%	19	1.0%	11	0.6%	1,975	100.0%
16 過重労働・メンタルヘルス対応	281	14.2%	869	44.0%	699	35.4%	104	5.3%	22	1.1%	1,975	100.0%
17 情報発信	380	19.2%	985	49.9%	534	27.0%	60	3.0%	16	0.8%	1,975	100.0%



3. 福祉避難所の運営について（令和7（2025）年10月1日時点）

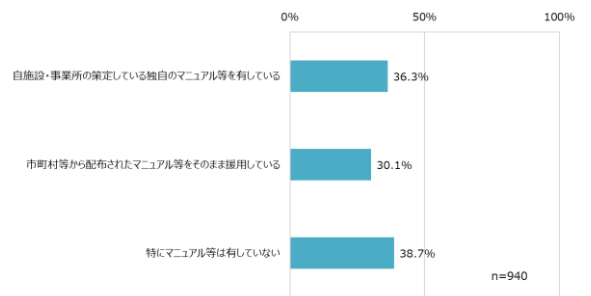
■福祉避難所の指定や協定等の締結状況（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	%
01 指定福祉避難所（災害対策基本法に基づく）	207	10.3%
02 市町村との協定等に基づく福祉避難所	412	20.5%
03 近隣自治会等との協定に基づく福祉避難所	126	6.3%
04 福祉避難スペース（災害対策基本法に基づく）	61	3.0%
05 福祉避難所に指定・協定等はなされていないものの、避難の受入れ想定を行っている	311	15.5%
06 福祉避難所に指定・協定等はなされておらず、避難の受入れ予定はない	1,065	53.1%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



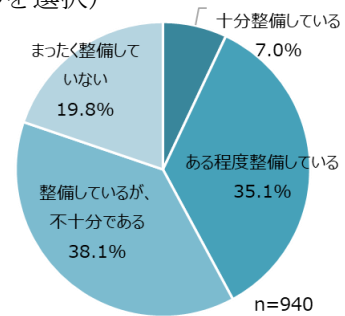
■自施設・事業所における個別の福祉避難所マニュアル等の策定状況（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	%
01 自施設・事業所の策定している独自のマニュアル等を有している	341	36.3%
02 市町村等から配布されたマニュアル等をそのまま援用している	283	30.1%
03 特にマニュアル等は有していない	364	38.7%
無回答	0	0.0%
回答者数	940	100.0%



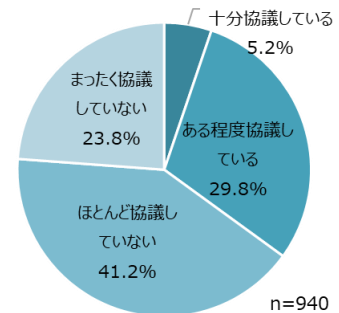
■福祉避難所運営のための備蓄類の整備状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 十分整備している	66	7.0%
02 ある程度整備している	330	35.1%
03 整備しているが、不十分である	358	38.1%
04 まったく整備していない	186	19.8%
無回答	0	0.0%
回答者数	940	100.0%



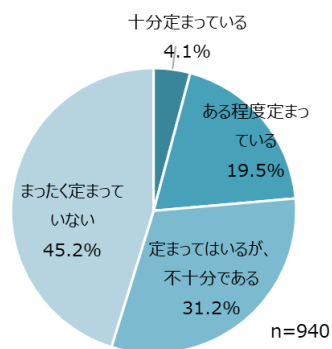
■福祉避難所の運営に関する行政との協議状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 十分協議している	49	5.2%
02 ある程度協議している	280	29.8%
03 ほとんど協議していない	387	41.2%
04 まったく協議していない	224	23.8%
無回答	0	0.0%
回答者数	940	100.0%



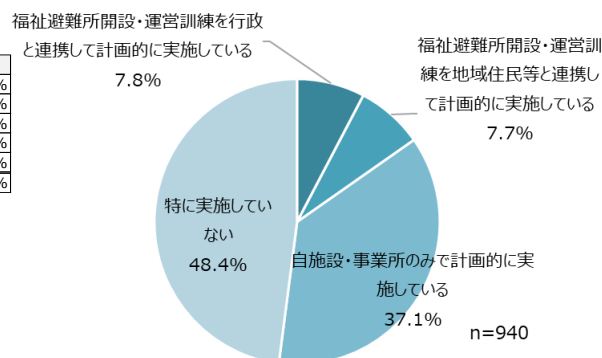
■ 福祉避難所運営のための支援職員の確保に向けた連携や受入方針が定まっている（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 十分定まっている	39	4.1%
02 ある程度定まっている	183	19.5%
03 定まってはいるが、不十分である	293	31.2%
04 まったく定まっていない	425	45.2%
無回答	0	0.0%
回答者数	940	100.0%



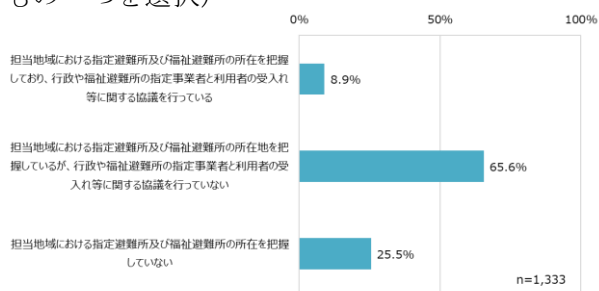
■ 福祉避難所開設・運営訓練の実施状況（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	%
01 福祉避難所開設・運営訓練を行政と連携して計画的に実施している	73	7.8%
02 福祉避難所開設・運営訓練を地域住民等と連携して計画的に実施している	72	7.7%
03 自施設・事業所のみで計画的に実施している	349	37.1%
04 特に実施していない	455	48.4%
無回答	0	0.0%
回答者数	940	100.0%



■ 地域における避難所設置に関する認知状況（あてはまるもの一つを選択）

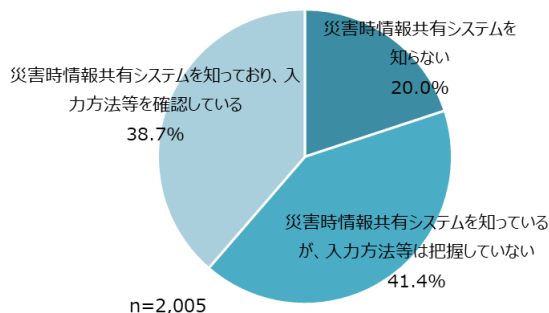
	回答数	%
01 担当地域における指定避難所及び福祉避難所の所在を把握しており、行政や福祉避難所の指定事業者と利用者の受入れ等に関する協議を行っている	119	8.9%
02 担当地域における指定避難所及び福祉避難所の所在地を把握しているが、行政や福祉避難所の指定事業者と利用者の受入れ等に関する協議を行っていない	874	65.6%
03 担当地域における指定避難所及び福祉避難所の所在を把握していない	340	25.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	1,333	100.0%



4. 災害時情報共有システムの活用状況について（令和 7（2025）年 10 月 1 日時点）

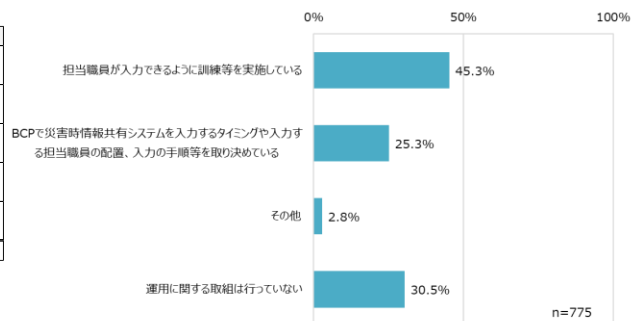
■ 災害時情報共有システムの認知状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 災害時情報共有システムを知らない	400	20.0%
02 災害時情報共有システムを知っているが、入力方法等は把握していない	830	41.4%
03 災害時情報共有システムを知っており、入力方法等を確認している	775	38.7%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



■ 災害時情報共有システムの運用に関する取組状況（あてはまるものすべてを選択）

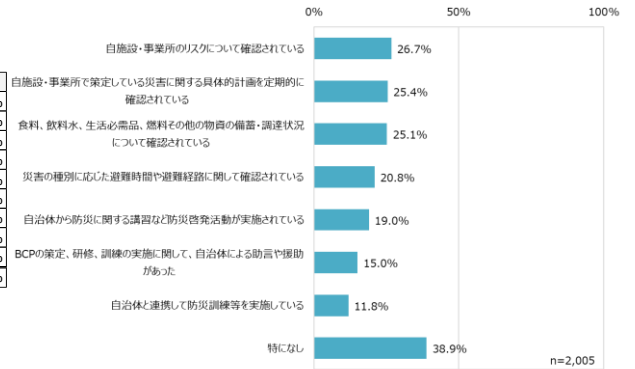
	回答数	%
01 BCPで災害時情報共有システムを入力するタイミングや入力する担当職員の配置、入力の手順等を取り決めている	196	25.3%
02 担当職員が入力できるように訓練等を実施している	351	45.3%
03 その他	22	2.8%
04 運用に関する取組は行っていない	236	30.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	775	100.0%



5. 自治体による災害対策に関する取組の確認・支援状況について（令和7（2025）年10月1日時点）

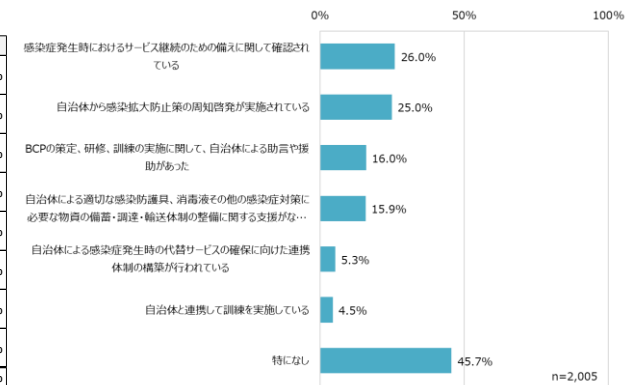
■自治体による自施設・事業所の災害対策に関する取組の確認・支援状況（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	%
01 自治体と連携して防災訓練等を実施している	237	11.8%
02 自治体から防災に関する講習など防災啓発活動が実施されている	380	19.0%
03 自施設・事業所のリスクについて確認されている	535	26.7%
04 食料・飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄・調達状況について確認されている	504	25.1%
05 自施設・事業所で策定している災害に関する具体的計画を定期的に確認されている	509	25.4%
06 災害の種別に応じた避難時間や避難経路に関して確認されている	418	20.8%
07 BCPの策定、研修、訓練の実施に関して、自治体による助言や援助があった	300	15.0%
08 特になし	779	38.9%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%



■自治体による自施設・事業所の感染症対策に関する取組の確認・支援状況（あてはまるものすべてを選択）

	回答数	%
01 自治体と連携して訓練を実施している	90	4.5%
02 自治体から感染拡大防止策の周知啓発が実施されている	501	25.0%
03 自治体による感染症発生時の代替サービスの確保に向けた連携体制の構築が行われている	106	5.3%
04 感染症発生時におけるサービス継続のための備えに関して確認されている	522	26.0%
05 自治体による適切な感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備に関する支援がなされている	319	15.9%
06 BCPの策定、研修、訓練の実施に関して、自治体による助言や援助があった	321	16.0%
07 特になし	916	45.7%
無回答	0	0.0%
回答者数	2,005	100.0%

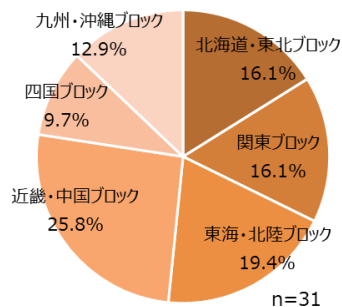


②都道府県向けアンケート調査 単純集計結果

1. 自治体基礎情報

■ 地方区分

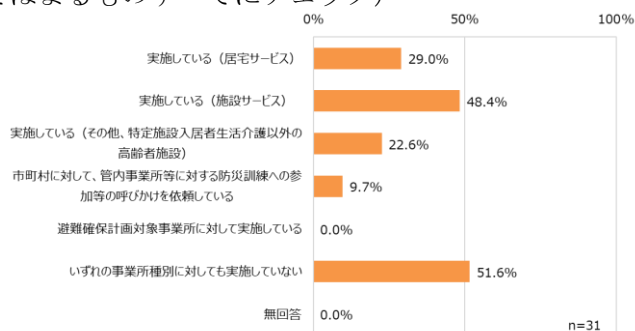
	回答数	%
01 北海道・東北ブロック	5	16.1%
02 関東ブロック	5	16.1%
03 東海・北陸ブロック	6	19.4%
04 近畿・中国ブロック	8	25.8%
05 四国ブロック	3	9.7%
06 九州・沖縄ブロック	4	12.9%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



2. 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」で都道府県に求められている介護サービス事業者に対する支援の実施状況（自然災害）

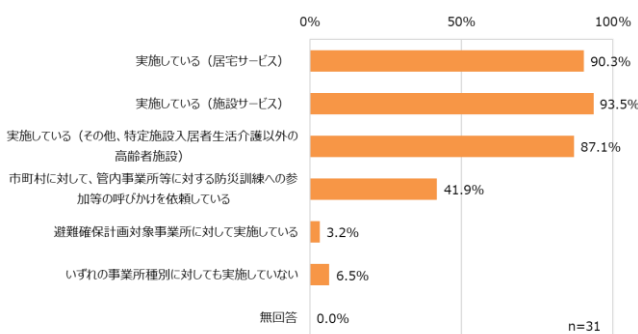
■ 「介護事業所等と連携した防災訓練」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	9	29.0%
02 実施している（施設サービス）	15	48.4%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	7	22.6%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	3	9.7%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	0	0.0%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	16	51.6%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



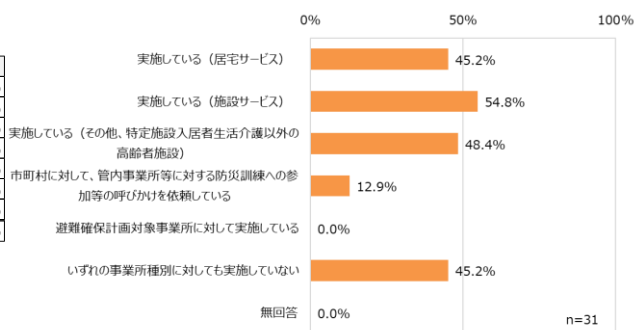
■ 「介護事業所等に対する防災啓発活動」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	28	90.3%
02 実施している（施設サービス）	29	93.5%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	27	87.1%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	13	41.9%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	1	3.2%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	2	6.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



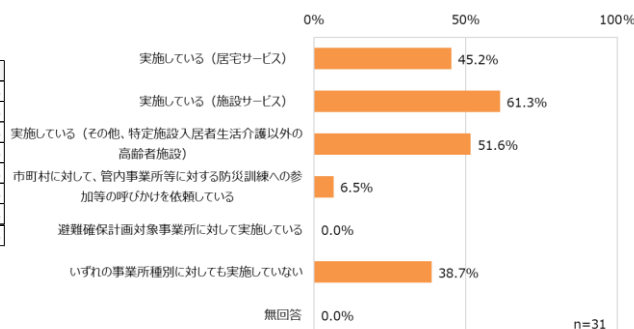
■ 「介護事業所等におけるリスクの確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	14	45.2%
02 実施している（施設サービス）	17	54.8%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	15	48.4%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	4	12.9%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	0	0.0%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	14	45.2%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



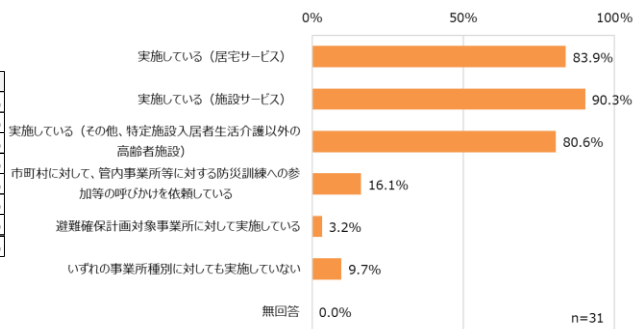
■ 「介護事業所等が取り組む食料・飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄、調達状況の確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	14	45.2%
02 実施している（施設サービス）	19	61.3%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	16	51.6%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	2	6.5%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	0	0.0%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	12	38.7%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



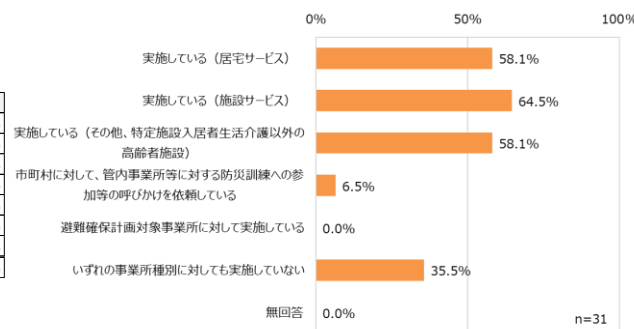
■ 「介護事業所等が作成している災害に関する具体的計画の定期的な確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	26	83.9%
02 実施している（施設サービス）	28	90.3%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	25	80.6%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	5	16.1%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	1	3.2%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	3	9.7%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



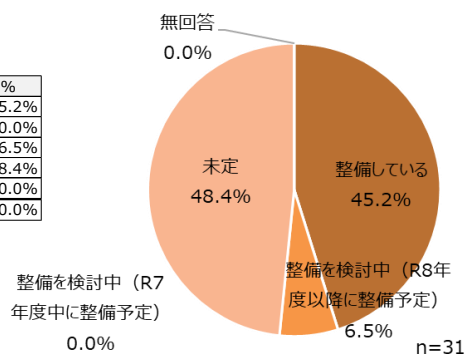
■ 「介護事業所等が取り組む災害の種別に応じた避難に要する時間や避難経路等の確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	18	58.1%
02 実施している（施設サービス）	20	64.5%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	18	58.1%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	2	6.5%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	0	0.0%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	11	35.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



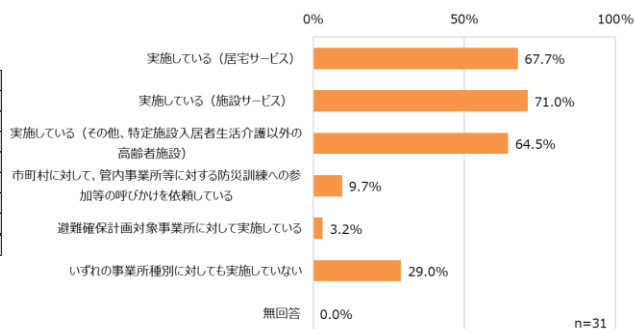
■ 「関係機関と災害時の介護職員の派遣協力協定を締結するなどの体制」の整備状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 整備している	14	45.2%
02 整備を検討中（R7年度中に整備予定）	0	0.0%
03 整備を検討中（R8年度以降に整備予定）	2	6.5%
04 未定	15	48.4%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



■ 「介護事業所等に対する災害が発生した場合でも業務継続を可能とする備えに関する助言等」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

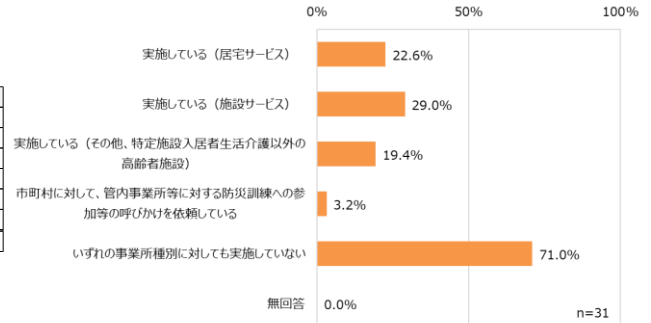
	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	21	67.7%
02 実施している（施設サービス）	22	71.0%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	20	64.5%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	3	9.7%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	1	3.2%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	9	29.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



3. 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」で都道府県に求められている介護サービス事業者に対する支援の実施状況（感染症）

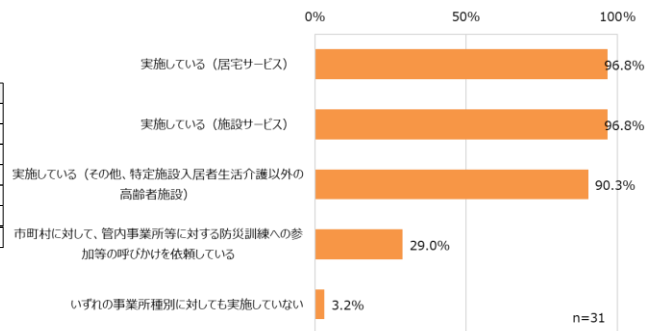
■ 「介護事業所等と連携した感染症の発生に備えた訓練」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	7	22.6%
02 実施している（施設サービス）	9	29.0%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	6	19.4%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	1	3.2%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	22	71.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



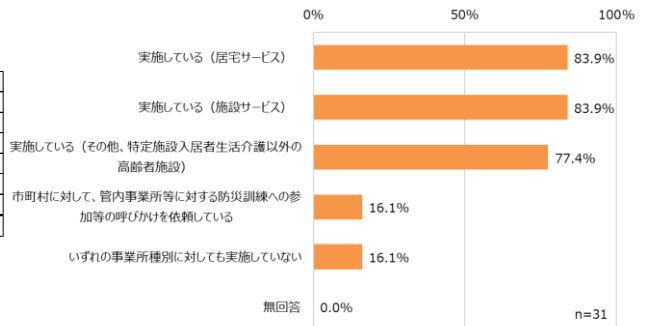
■ 「介護事業所等に対する、感染拡大防止策の周知啓発」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	30	96.8%
02 実施している（施設サービス）	30	96.8%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	28	90.3%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	9	29.0%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	1	3.2%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



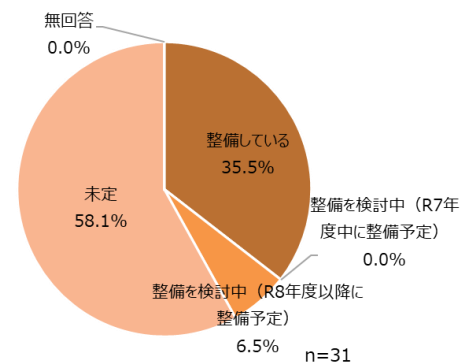
■ 「介護事業所等が取り組む、感染症発生時においてもサービスを継続するための備えの確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	26	83.9%
02 実施している（施設サービス）	26	83.9%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	24	77.4%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	5	16.1%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	5	16.1%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



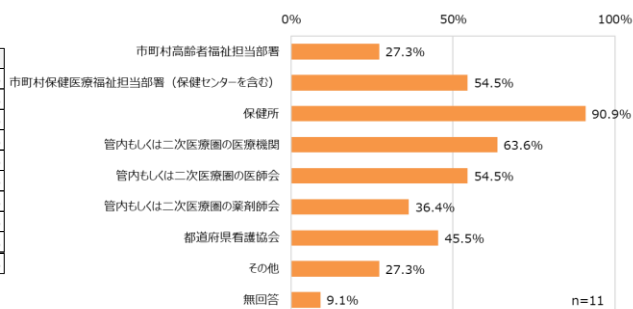
■ 「感染症発生時も含めた市町村や保健所、協力医療機関等と連携した支援体制の整備」の状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 整備している	11	35.5%
02 整備を検討中（R7年度中に整備予定）	0	0.0%
03 整備を検討中（R8年度以降に整備予定）	2	6.5%
04 未定	18	58.1%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



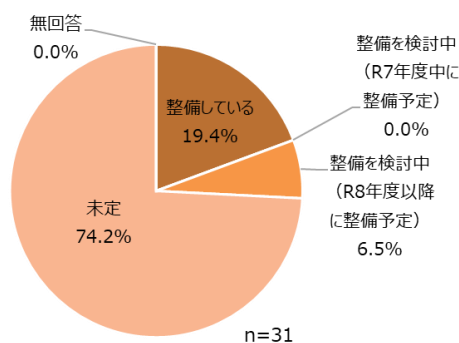
■ 支援体制のメンバー

	回答数	%
01 市町村高齢者福祉担当部署	3	27.3%
02 市町村保健医療福祉担当部署（保健センターを含む）	6	54.5%
03 保健所	10	90.9%
04 管内もしくは二次医療圏の医療機関	7	63.6%
05 管内もしくは二次医療圏の医師会	6	54.5%
06 管内もしくは二次医療圏の薬剤師会	4	36.4%
07 都道府県看護協会	5	45.5%
08 その他	3	27.3%
無回答	1	9.1%
回答者数	11	100.0%



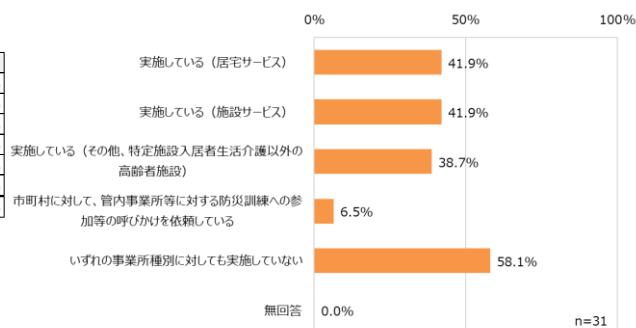
■ 感染症発生時に備えた事業所間連携を含む応援体制の構築や人材確保策等の検討状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 整備している	6	19.4%
02 整備を検討中（R7年度中に整備予定）	0	0.0%
03 整備を検討中（R8年度以降に整備予定）	2	6.5%
04 未定	23	74.2%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



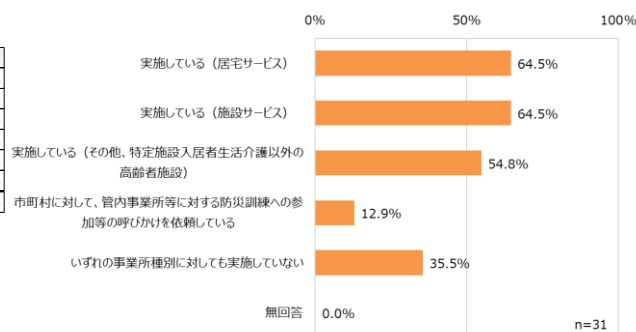
■ 「介護事業所等に対する、適切な感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備に関する支援」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	13	41.9%
02 実施している（施設サービス）	13	41.9%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	12	38.7%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	2	6.5%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	18	58.1%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



■ 「介護事業所等に対する、感染症が発生した場合でも業務継続を可能とする備えに関する助言等」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

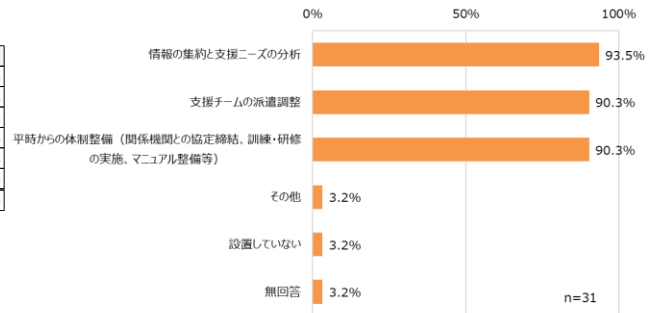
	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	20	64.5%
02 実施している（施設サービス）	20	64.5%
03 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	17	54.8%
04 市町村に対して、管内事業所等に対する防災訓練への参加等の呼びかけを依頼している	4	12.9%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	11	35.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	31	100.0%



4. 地域全体での災害時対応力の整備、強化に向けた支援等の実施状況

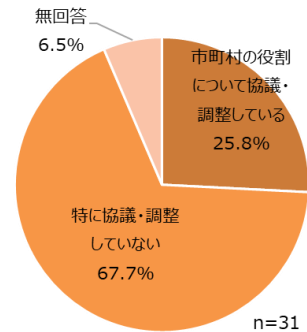
■保健医療福祉調整本部における主な対応事項（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 情報の集約と支援ニーズの分析	29	93.5%
02 支援チームの派遣調整	28	90.3%
03 平時からの体制整備（関係機関との協定締結、訓練・研修の実施、マニュアル整備等）	28	90.3%
04 その他	1	3.2%
05 設置していない	1	3.2%
無回答	1	3.2%
回答者数	31	100.0%



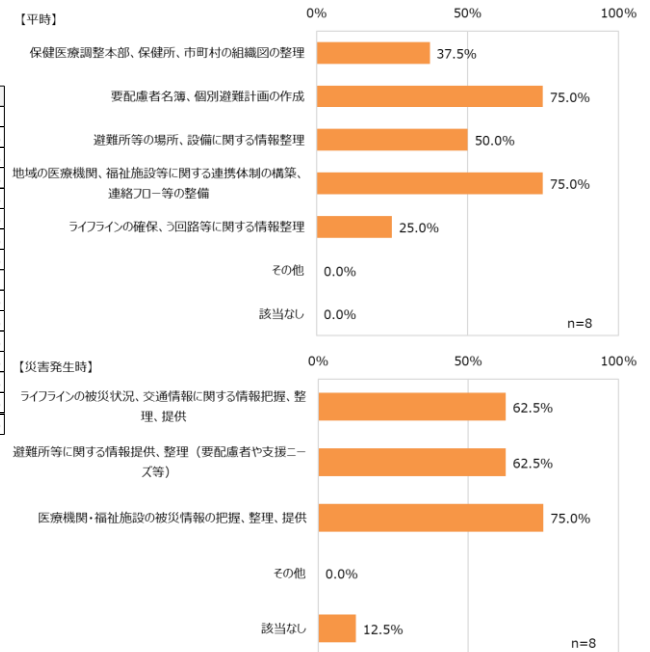
■上記保健医療福祉調整本部における市町村の役割についての協議・調整状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 市町村の役割について協議・調整している	8	25.8%
02 特に協議・調整していない	21	67.7%
無回答	2	6.5%
回答者数	31	100.0%



■管内市町村が担うこととして協議・調整を行っている主な対応事項（あてはまるものすべてにチェック）

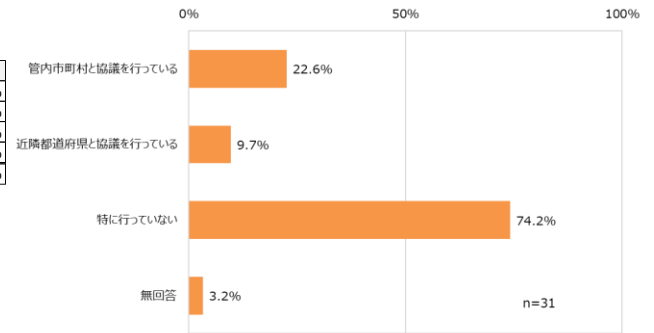
	回答数	%
【平時】		
01 保健医療調整本部、保健所、市町村の組織図の整理	3	37.5%
02 要配慮者名簿、個別避難計画の作成	6	75.0%
03 避難所等の場所、設備に関する情報整理	4	50.0%
04 地域の医療機関、福祉施設等に関する連携体制の構築、連絡フロー等の整備	6	75.0%
05 ライフラインの確保、う回路等に関する情報整理	2	25.0%
06 その他	0	0.0%
07 該当なし	0	0.0%
【災害発生時】		
08 ライフラインの被災状況、交通情報に関する情報把握、整理、提供	5	62.5%
09 避難所等に関する情報提供、整理（要配慮者や支援ニーズ等）	5	62.5%
10 医療機関・福祉施設の被災情報の把握、整理、提供	6	75.0%
11 その他	0	0.0%
12 該当なし	1	12.5%
無回答	0	0.0%
回答者数	8	100.0%



【管内市町村や近隣都道府県との、広域避難調整に関する協議の実施状況】

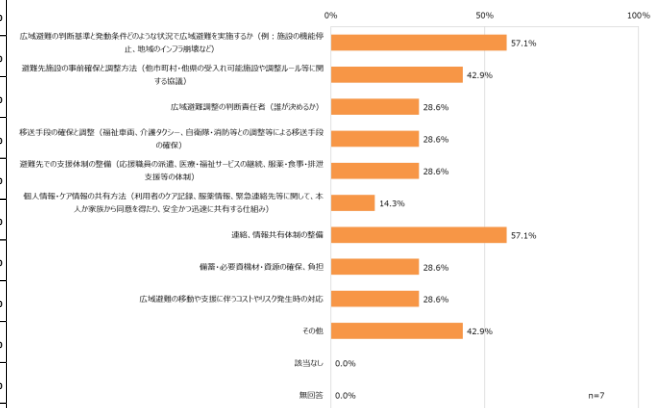
■管内市町村や近隣都道府県との広域避難調整に関する協議状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 管内市町村と協議を行っている	7	22.6%
02 近隣都道府県と協議を行っている	3	9.7%
03 特に行っていない	23	74.2%
無回答	1	3.2%
回答者数	31	100.0%



■広域避難調整に関する協議の主な内容（あてはまるものすべてにチェック）

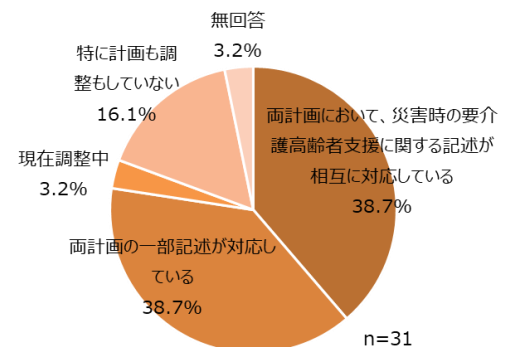
	回答数	%
01 広域避難の判断基準と発動条件のような状況で広域避難を実施するか（例：施設の機能停止、地域のインフラ崩壊など）	4	57.1%
02 避難先施設の事前確保と調整方法（他市町村・他県の受入れ可能施設や調整ルール等に関する協議）	3	42.9%
03 広域避難調整の判断責任者（誰が決めるか）	2	28.6%
04 移送手段の確保と調整（福祉車両、介護タクシー、自衛隊・消防等との調整等による移送手段の確保）	2	28.6%
05 避難先での支援体制の整備（応援職員の派遣、医療・福祉サービスの継続、服薬・食事・排泄支援等の体制）	2	28.6%
06 個人情報・ケア情報の共有方法（利用者のケア記録、服薬情報、緊急連絡先等に関して、本人が家族から同意を得たり、安全かつ迅速に共有する仕組み）	1	14.3%
07 連絡、情報共有体制の整備	4	57.1%
08 備蓄・必要資機材・資源の確保、負担	2	28.6%
09 広域避難の移動や支援に伴うコストやリスク発生時の対応	2	28.6%
10 その他	3	42.9%
11 該当なし	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	7	100.0%



【介護保険事業支援計画と他の関連計画との調和に関する状況】

■災害時に要介護高齢者等が適切に避難できるよう、介護保険担当部局と防災部局が連携した都道府県地域防災計画との整合及び相互に連携、補完しあうような取組の実施状況（あてはまるもの一つを選択）

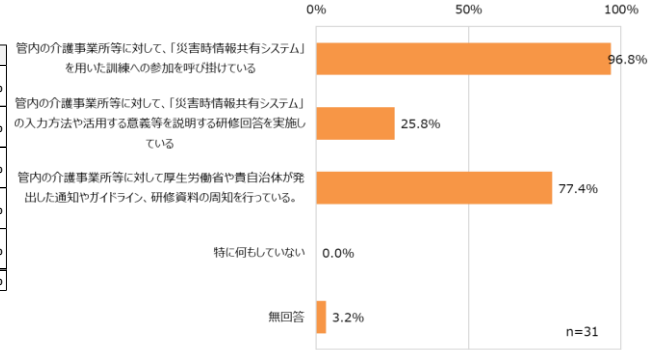
	回答数	%
01 両計画において、災害時の要介護高齢者支援に関する記述が相互に対応している	12	38.7%
02 両計画の一部記述が対応している	12	38.7%
03 現在調整中	1	3.2%
04 特に計画も調整もしていない	5	16.1%
無回答	1	3.2%
回答者数	31	100.0%



【災害時情報共有システムの活用状況】

■ 「災害時情報共有システム」を用いた訓練や研修等の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 管内の介護事業所等に対して、「災害時情報共有システム」を用いた訓練への参加を呼び掛けている	30	96.8%
02 管内の介護事業所等に対して、「災害時情報共有システム」の入力方法や活用する意義等を説明する研修回答を実施している	8	25.8%
03 管内の介護事業所等に対して厚生労働省や貴自治体が発出した通知やガイドライン、研修資料の周知を行っている。	24	77.4%
04 特に何もしていない	0	0.0%
無回答	1	3.2%
回答者数	31	100.0%

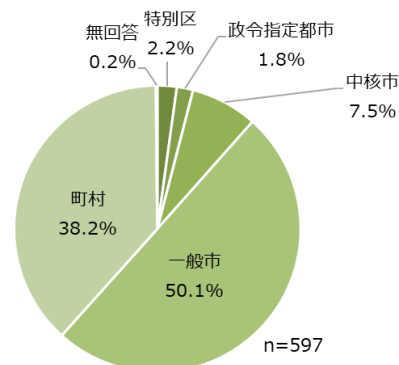


③市区町村向けアンケート調査 単純集計結果

1. 自治体基礎情報（令和 7（2025）年 10 月 1 月時点）

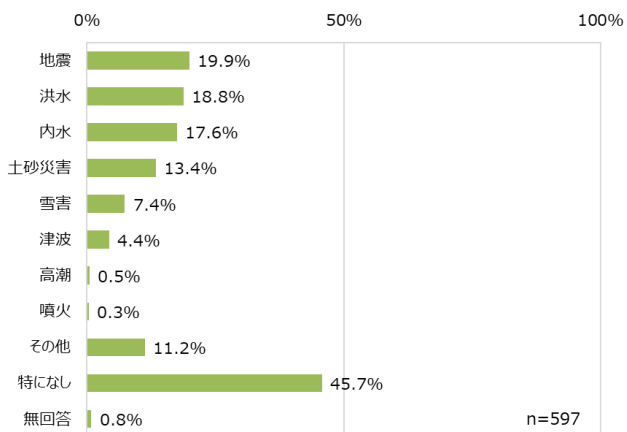
■自治体区分（あてはまるもの 1 つを選択）

	回答数	%
01 特別区	13	2.2%
02 政令指定都市	11	1.8%
03 中核市	45	7.5%
04 一般市	299	50.1%
05 町村	228	38.2%
無回答	1	0.2%
回答者数	597	100.0%



■平成 22（2010）年以降に貴自治体（一部地域を含む）において、災害救助法が適用された自然災害による被災経験（あてはまるものすべてにチェック）

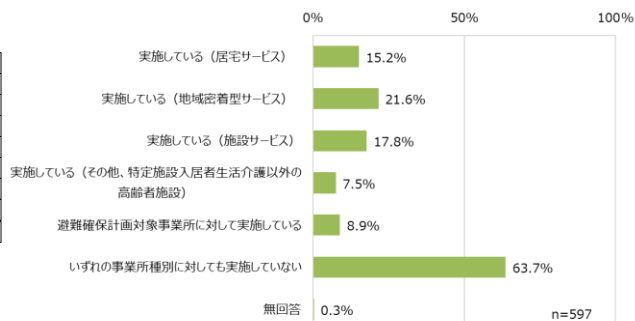
	回答数	%
01 洪水	112	18.8%
02 内水	105	17.6%
03 津波	26	4.4%
04 高潮	3	0.5%
05 土砂災害	80	13.4%
06 地震	119	19.9%
07 噴火	2	0.3%
08 雪害	44	7.4%
09 その他	67	11.2%
10 特になし	273	45.7%
無回答	5	0.8%
回答者数	597	100.0%



2. 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」で市町村に求められている介護サービス事業者に対する支援の実施状況（自然災害）

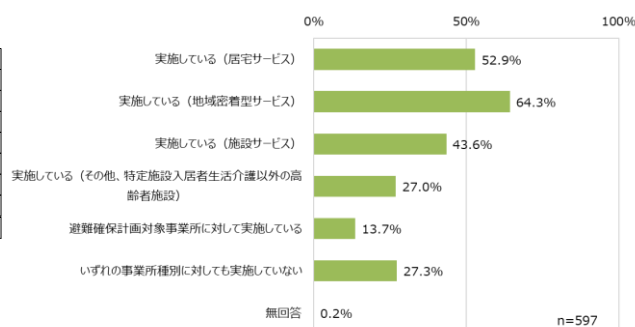
■ 「介護事業所等と連携した防災訓練」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	91	15.2%
02 実施している（地域密着型サービス）	129	21.6%
03 実施している（施設サービス）	106	17.8%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	45	7.5%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	53	8.9%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	380	63.7%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



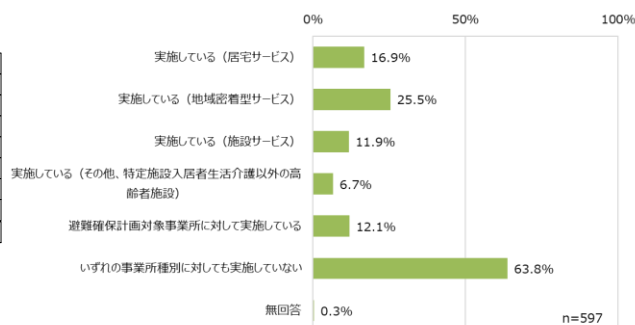
■ 「介護事業所等に対する防災啓発活動」の実施状況（あてはまるものすべてをチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	316	52.9%
02 実施している（地域密着型サービス）	384	64.3%
03 実施している（施設サービス）	260	43.6%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	161	27.0%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	82	13.7%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	163	27.3%
無回答	1	0.2%
回答者数	597	100.0%



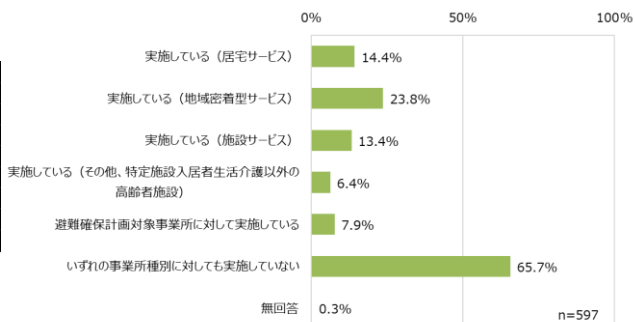
■ 「介護事業所等におけるリスクの確認」の実施状況（あてはまるものすべてをチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	101	16.9%
02 実施している（地域密着型サービス）	152	25.5%
03 実施している（施設サービス）	71	11.9%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	40	6.7%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	72	12.1%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	381	63.8%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



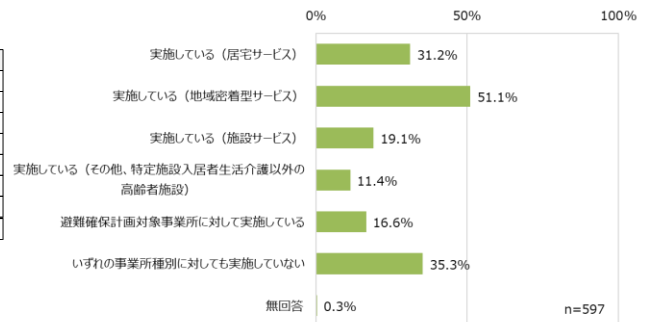
■ 「介護事業所等が取り組む食料・飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄、調達状況の確認」の実施状況（あてはまるものすべてをチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	86	14.4%
02 実施している（地域密着型サービス）	142	23.8%
03 実施している（施設サービス）	80	13.4%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	38	6.4%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	47	7.9%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	392	65.7%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



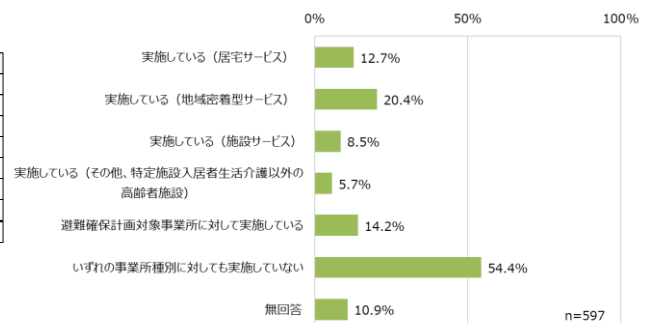
■ 「介護事業所等が作成している災害に関する具体的計画の定期的な確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	186	31.2%
02 実施している（地域密着型サービス）	305	51.1%
03 実施している（施設サービス）	114	19.1%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	68	11.4%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	99	16.6%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	211	35.3%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



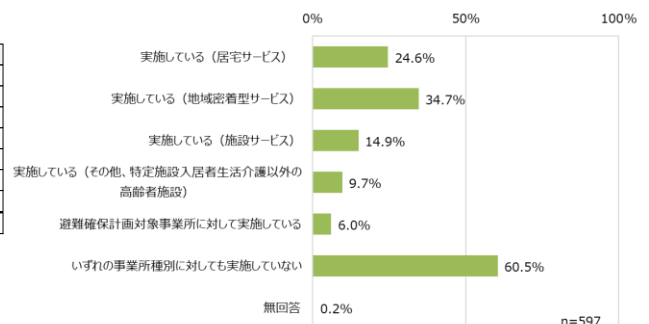
■ 「介護事業所等が取り組む災害の種別に応じた避難に要する時間や避難経路等の確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	76	12.7%
02 実施している（地域密着型サービス）	122	20.4%
03 実施している（施設サービス）	51	8.5%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	34	5.7%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	85	14.2%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	325	54.4%
無回答	65	10.9%
回答者数	597	100.0%



■ 貴自治体による「介護事業所等に対する災害が発生した場合でも業務継続を可能とする備えに関する助言等」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

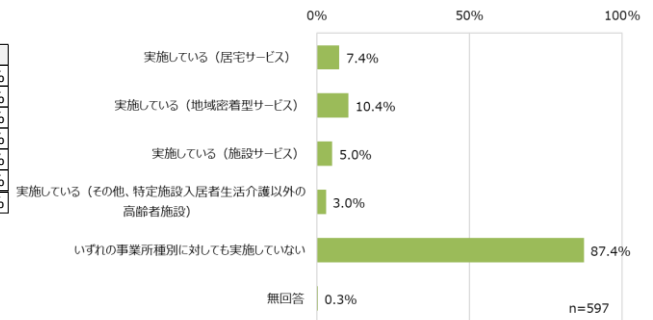
	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	147	24.6%
02 実施している（地域密着型サービス）	207	34.7%
03 実施している（施設サービス）	89	14.9%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	58	9.7%
05 避難確保計画対象事業所に対して実施している	36	6.0%
06 いずれの事業所種別に対しても実施していない	361	60.5%
無回答	1	0.2%
回答者数	597	100.0%



3. 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」で市町村に求められている介護サービス事業者に対する支援の実施状況（感染症）

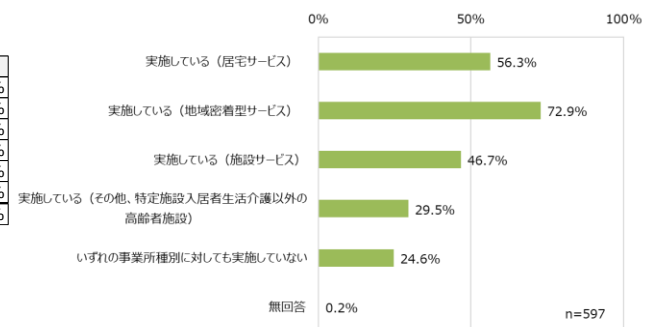
■ 「介護事業所等と連携した感染症の発生に備えた訓練」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	44	7.4%
02 実施している（地域密着型サービス）	62	10.4%
03 実施している（施設サービス）	30	5.0%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	18	3.0%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	522	87.4%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



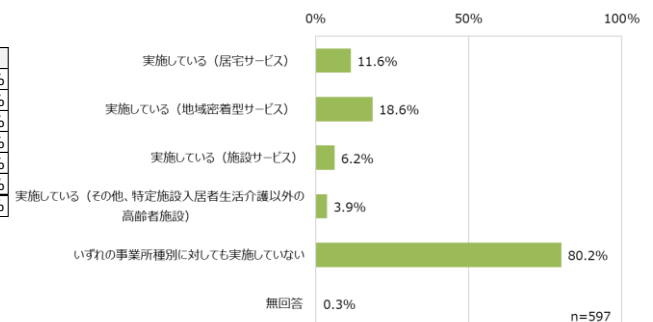
■ 「介護事業所等に対する感染拡大防止策の周知啓発」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	336	56.3%
02 実施している（地域密着型サービス）	435	72.9%
03 実施している（施設サービス）	279	46.7%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	176	29.5%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	147	24.6%
無回答	1	0.2%
回答者数	597	100.0%



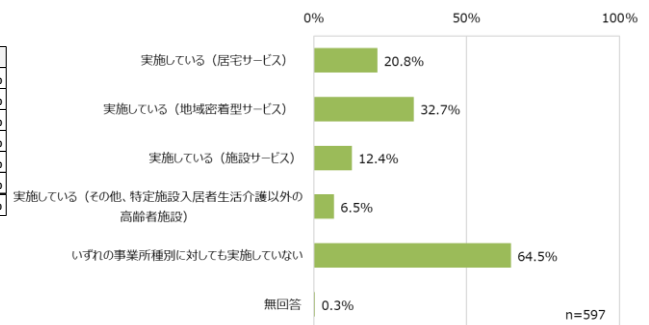
■ 「介護事業所等が取り組む感染症発生時の代替サービスの確保に向けた連携体制の構築状況等に関する確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	69	11.6%
02 実施している（地域密着型サービス）	111	18.6%
03 実施している（施設サービス）	37	6.2%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	23	3.9%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	479	80.2%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



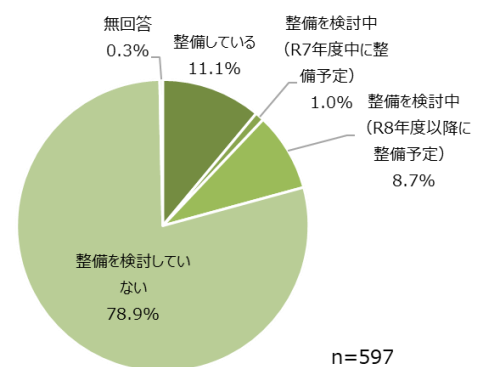
■「介護事業所等が取り組む感染症発生時においてもサービスを継続するための備えの確認」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	124	20.8%
02 実施している（地域密着型サービス）	195	32.7%
03 実施している（施設サービス）	74	12.4%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	39	6.5%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	385	64.5%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



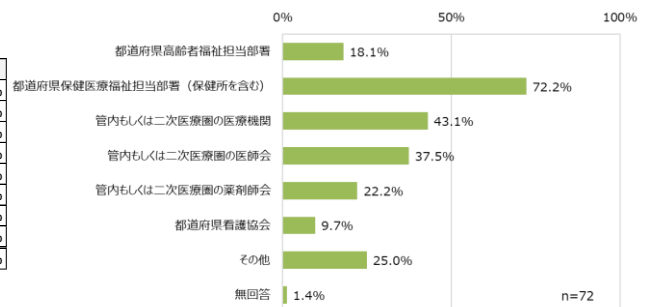
■「感染症発生時も含めた都道府県や保健所、協力医療機関等と連携した支援体制の整備」の状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 整備している	66	11.1%
02 整備を検討中（R7年度中に整備予定）	6	1.0%
03 整備を検討中（R8年度以降に整備予定）	52	8.7%
04 整備を検討していない	471	78.9%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



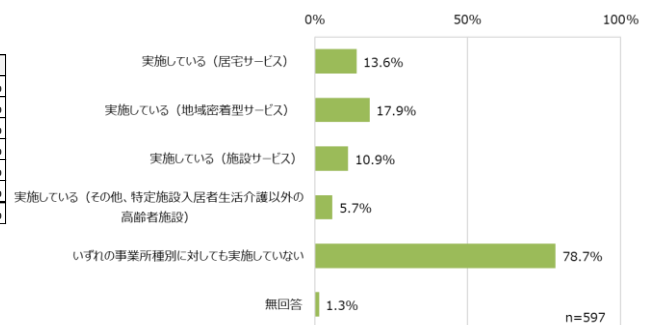
■支援体制のメンバー

	回答数	%
01 都道府県高齢者福祉担当部署	13	18.1%
02 都道府県保健医療福祉担当部署（保健所を含む）	52	72.2%
03 管内もしくは二次医療圏の医療機関	31	43.1%
04 管内もしくは二次医療圏の医師会	27	37.5%
05 管内もしくは二次医療圏の薬剤師会	16	22.2%
06 都道府県看護協会	7	9.7%
07 その他	18	25.0%
無回答	1	1.4%
回答者数	72	100.0%



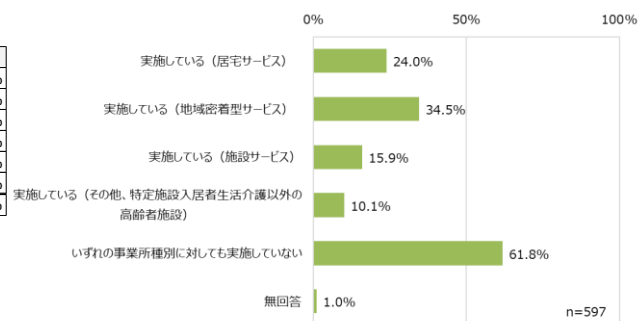
■「介護事業所等に対する、適切な感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備に関する支援」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	81	13.6%
02 実施している（地域密着型サービス）	107	17.9%
03 実施している（施設サービス）	65	10.9%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	34	5.7%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	470	78.7%
無回答	8	1.3%
回答者数	597	100.0%



■貴自治体における「介護事業所等に対する、感染症が発生した場合でも業務継続を可能とする備えに関する助言等」の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	143	24.0%
02 実施している（地域密着型サービス）	206	34.5%
03 実施している（施設サービス）	95	15.9%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	60	10.1%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	369	61.8%
無回答	6	1.0%
回答者数	597	100.0%

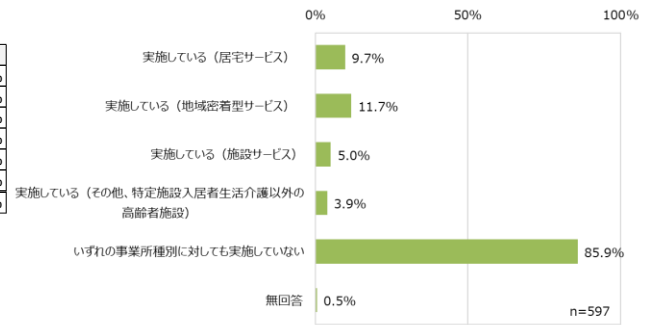


4. 管内介護事業所等の BCP の実効性を高めるための支援等の実施状況

【サービス利用者の個人情報の外部提供の備えに関する支援・助言等の実施状況】

■ 貴自治体における介護事業所等に対する「災害発生時に利用者個人情報を行政や外部の支援者等に提供することに関する、利用者本人や家族の同意を得ることに関するルールの作成や BCP への記載」についての支援・助言等の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

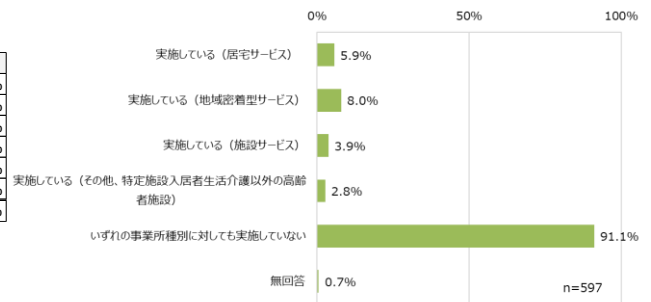
	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	58	9.7%
02 実施している（地域密着型サービス）	70	11.7%
03 実施している（施設サービス）	30	5.0%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	23	3.9%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	513	85.9%
無回答	3	0.5%
回答者数	597	100.0%



【外部からの応援・受援の備えに関する支援・助言等の実施状況】

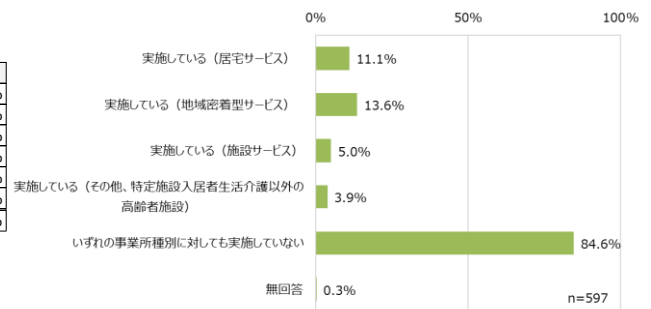
■ 介護事業所等に対する、近隣の法人や所属事業者団体等からの応援・受援を受けるマニュアル等の策定に関する支援・助言等の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	35	5.9%
02 実施している（地域密着型サービス）	48	8.0%
03 実施している（施設サービス）	23	3.9%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	17	2.8%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	544	91.1%
無回答	4	0.7%
回答者数	597	100.0%



■ 介護事業所等が策定している BCP の共有、公開に関する支援・助言等の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

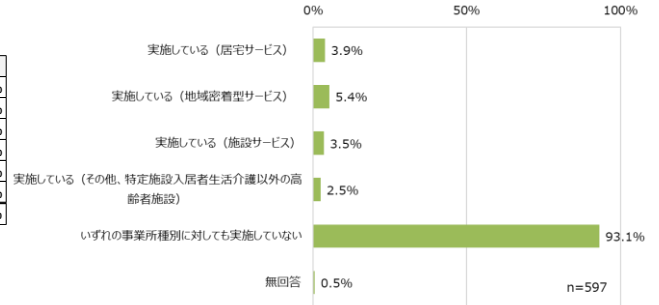
	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	66	11.1%
02 実施している（地域密着型サービス）	81	13.6%
03 実施している（施設サービス）	30	5.0%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	23	3.9%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	505	84.6%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



【広域避難の想定した備えに関する支援・助言等の実施状況】

■介護事業所等に対する、広域避難の想定した備えに関する支援・助言等の実施状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 実施している（居宅サービス）	23	3.9%
02 実施している（地域密着型サービス）	32	5.4%
03 実施している（施設サービス）	21	3.5%
04 実施している（その他、特定施設入居者生活介護以外の高齢者施設）	15	2.5%
05 いずれの事業所種別に対しても実施していない	556	93.1%
無回答	3	0.5%
回答者数	597	100.0%

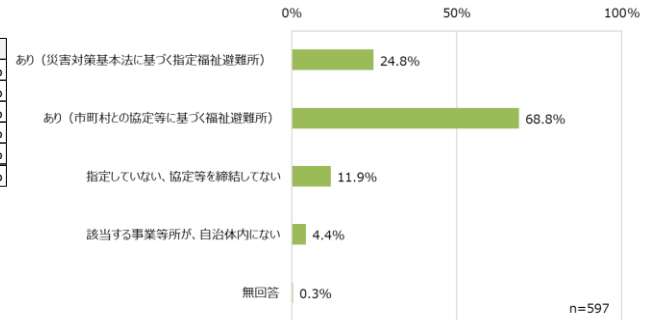


5. 地域全体での災害時対応力の整備、強化に向けた支援等の実施状況

【福祉避難所の設置・運営に関して】

■介護事業所等との福祉避難所等としての指定または協定の締結状況（あてはまるものすべてにチェック）

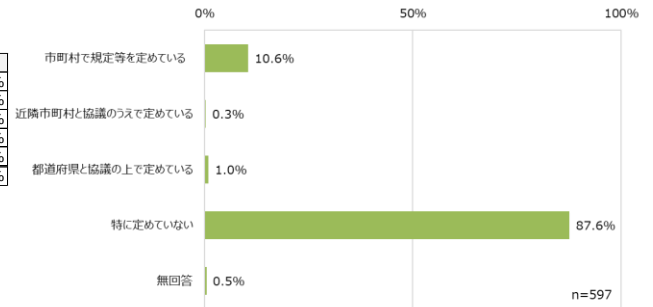
	回答数	%
01 あり（災害対策基本法に基づく指定福祉避難所）	148	24.8%
02 あり（市町村との協定等に基づく福祉避難所）	411	68.8%
03 指定していない、協定等を締結していない	71	11.9%
04 該当する事業等所が、自治体内にない	26	4.4%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



【定員超過、減免ルールの策定状況】

■災害発生時における、定員超過、減免ルール等の規定等に関する整備状況（あてはまるものすべてにチェック）

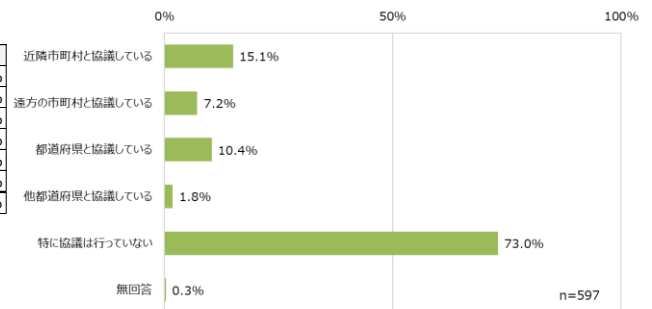
	回答数	%
01 市町村で規定等を定めている	63	10.6%
02 近隣市町村と協議のうえで定めている	2	0.3%
03 都道府県と協議の上で定めている	6	1.0%
04 特に定めていない	523	87.6%
無回答	3	0.5%
回答者数	597	100.0%



【近隣市町村や都道府県との、広域避難調整に関する協議の実施状況】

■他市町村や都道府県との広域避難調整に関する協議状況（あてはまるものすべてにチェック）

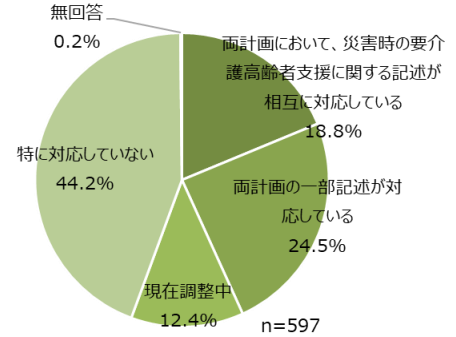
	回答数	%
01 近隣市町村と協議している	90	15.1%
02 遠方の市町村と協議している	43	7.2%
03 都道府県と協議している	62	10.4%
04 他都道府県と協議している	11	1.8%
05 特に協議は行っていない	436	73.0%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



【介護保険事業計画と他の関連計画との調和に関する状況】

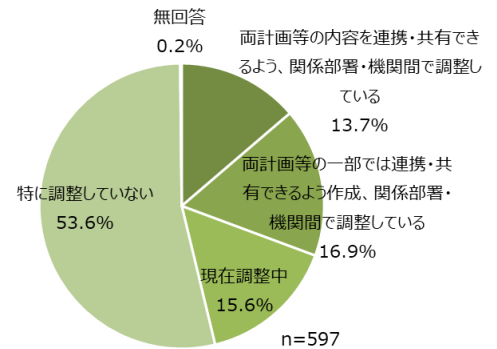
■災害時に要介護高齢者等が適切に避難できるよう、介護保険担当部局と防災部局が連携した市町村地域防災計画との整合及び相互に連携、補完しあうような取組の実施状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 両計画において、災害時の要介護高齢者支援に関する記述が相互に対応している	112	18.8%
02 両計画の一部記述が対応している	146	24.5%
03 現在調整中	74	12.4%
04 特に対応していない	264	44.2%
無回答	1	0.2%
回答者数	597	100.0%



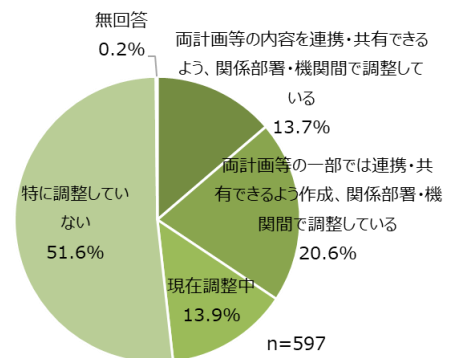
■福祉避難所の指定や運用に関する規定やマニュアル等と、要介護高齢者のニーズやケア体制と整合状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 両計画等の内容を連携・共有できるよう、関係部署・機関間で調整している	82	13.7%
02 両計画等の一部では連携・共有できるよう作成、関係部署・機関間で調整している	101	16.9%
03 現在調整中	93	15.6%
04 特に調整していない	320	53.6%
無回答	1	0.2%
回答者数	597	100.0%



■個別避難計画作成に関する介護保険事業計画や地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護事業所等サービス提供体制との連動状況（あてはまるもの一つを選択）

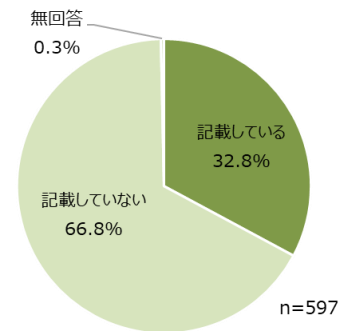
	回答数	%
01 両計画等の内容を連携・共有できるよう、関係部署・機関間で調整している	82	13.7%
02 両計画等の一部では連携・共有できるよう作成、関係部署・機関間で調整している	123	20.6%
03 現在調整中	83	13.9%
04 特に調整していない	308	51.6%
無回答	1	0.2%
回答者数	597	100.0%



【災害発生時における情報集約、指揮命令を行う会議体（市町村主体による保健医療福祉調整本部に類する会議体等）の設置に関する記載】

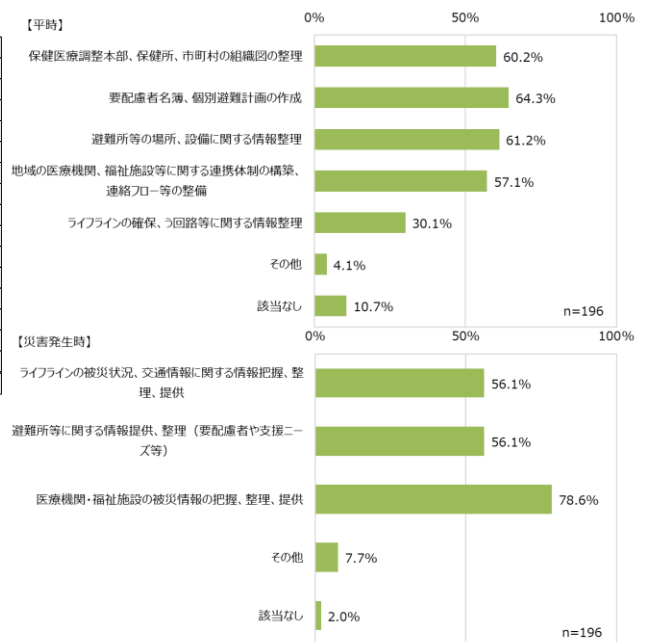
■市町村地域防災計画において、市町村主体の災害発生時における保健医療福祉に関する情報集約、指揮命令を行う会議体等（市町村主体の保健医療福祉調整本部に類する会議体）の設置に関する記載状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 記載している	196	32.8%
02 記載していない	399	66.8%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



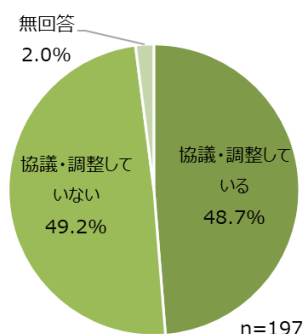
■上記会議体で記載している主な対応事項（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
【平時】		
01 保健医療調整本部、保健所、市町村の組織図の整理	118	60.2%
02 要配慮者名簿、個別避難計画の作成	126	64.3%
03 避難所等の場所、設備に関する情報整理	120	61.2%
04 地域の医療機関、福祉施設等に関する連携体制の構築、連絡フロー等の整備	112	57.1%
05 ライフラインの確保、う回路等に関する情報整理	59	30.1%
06 その他	8	4.1%
07 該当なし	21	10.7%
【災害発生時】		
08 ライフラインの被災状況、交通情報に関する情報把握、整理、提供	110	56.1%
09 避難所等に関する情報提供、整理（要配慮者や支援コース等）	110	56.1%
10 医療機関・福祉施設の被災情報の把握、整理、提供	154	78.6%
11 その他	15	7.7%
12 該当なし	4	2.0%
無回答	4	2.0%
回答者数	196	100.0%



■災害時における上記会議体での主な対応事項に関する都道府県医療保健福祉部局との協議・調整の状況（あてはまるもの一つを選択）

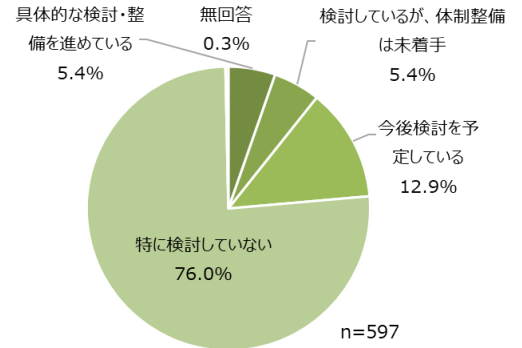
	回答数	%
01 協議・調整している	96	48.7%
02 協議・調整していない	97	49.2%
無回答	4	2.0%
回答者数	197	100.0%



【災害時情報共有システムの活用状況】

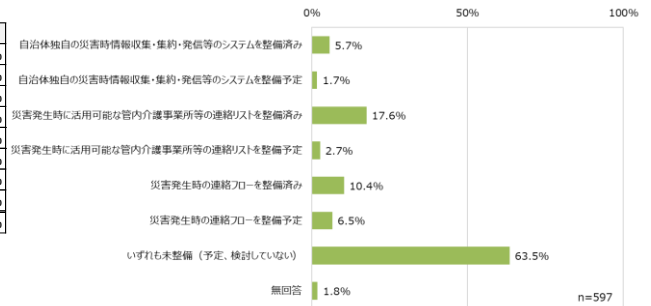
■ 「災害時情報共有システム」に基づいて取得した情報の活用に関する検討状況（あてはまるもの一つを選択）

	回答数	%
01 具体的な検討・整備を進めている	32	5.4%
02 検討しているが、体制整備は未着手	32	5.4%
03 今後検討を予定している	77	12.9%
04 特に検討していない	454	76.0%
無回答	2	0.3%
回答者数	597	100.0%



■ 「災害時情報共有システム」の他に、貴自治体独自の管内介護事業所等が被災した場合の災害時情報収集・集約・発信等のシステムや連絡先リスト、連絡フロー等の整備状況（あてはまるものすべてにチェック）

	回答数	%
01 自治体独自の災害時情報収集・集約・発信等のシステムを整備済み	34	5.7%
02 自治体独自の災害時情報収集・集約・発信等のシステムを整備予定	10	1.7%
03 災害発生時に活用可能な管内介護事業所等の連絡リストを整備済み	105	17.6%
04 災害発生時に活用可能な管内介護事業所等の連絡リストを整備予定	16	2.7%
05 災害発生時の連絡フローを整備済み	62	10.4%
06 災害発生時の連絡フローを整備予定	39	6.5%
07 いずれも未整備（予定、検討していない）	379	63.5%
無回答	11	1.8%
回答者数	597	100.0%



■ 「災害時情報共有システム」や貴自治体独自の災害時情報収集・集約・発信等のシステム、連絡フロー等を活用した被災情報の集約等に関する訓練の実施状況（あてはまるものすべてをチェック）

	回答数	%
01 定期的に管内の全介護事業所等を対象に実施している（他の社会福祉施設も含む）	31	5.2%
02 定期的に管内の入所や宿泊を伴う事業所を対象に実施している	11	1.8%
03 定期的に福祉避難所に指定された事業所を対象に実施している	15	2.5%
04 不定期的に管内の全介護事業所等を対象に実施している（他の社会福祉施設も含む）	35	5.9%
05 不定期的に管内の入所や宿泊を伴う事業所を対象に実施している	17	2.8%
06 不定期的に福祉避難所に指定された事業所を対象に実施している	10	1.7%
07 予定している、検討中	38	6.4%
08 未実施（予定していない、検討していない）	439	73.5%
無回答	11	1.8%
回答者数	597	100.0%

